

**平成25年度
当初予算案の概要について（別冊）**

各部局の主な新規・重点事業

宮 崎 県

目 次

1	総 合 政 策 部	-----	1
2	総 務 部	-----	11
3	福 祉 保 健 部	-----	14
4	環 境 森 林 部	-----	31
5	商 工 観 光 労 働 部	-----	43
6	農 政 水 産 部	-----	53
7	県 土 整 備 部	-----	66
8	教 育 委 員 会	-----	71
9	公 安 委 員 会	-----	80
10	企 業 局	-----	84
11	病 院 局	-----	86

1 総合政策部

- 総合計画策定・戦略展開事業（総合政策課） 17,197千円
県総合計画の円滑な推進、実効性の確保を図るため、長期戦略や重点施策等の効果的、戦略的な施策展開を図るとともに、その着実な推進管理等を行う。
- 「みやざき元気！“地産地消”県民運動」推進事業（総合政策課） 6,098
本県農林水産物の消費拡大や県産材の利用、県産品の購入促進など広い意味での地産地消を展開し、県内の消費需要等の喚起・拡大による本県経済の活性化を図る。
- 県民とともに築く明日のみやざきづくり拠点事業（総合政策課） 17,292
将来を見据えた明日の宮崎の礎づくりを進めるため、地域づくりや人材の育成、産業づくりなど様々な分野で、民間団体、県民、地域、行政が連携・協働して取り組む拠点を整備し、意識啓発や具体的活動の促進を図る。
- 東日本大震災復興活動支援事業（総合政策課） 17,979
東日本大震災後の復旧の進捗により変化する被災地・被災者の状況や現地のニーズに柔軟・効果的に対応した支援を行うため、民間団体が行う地域コミュニティづくりや心のケアなどの復興活動を支援する。
- 産学官連携による新たな産業づくり事業（総合政策課） 1,759
産業界、大学、行政の関係者が、新事業・新産業創出に向けた取組や研究開発の方向性などについて意見交換を行いながら、産学官連携による新たな産業づくりを推進する。
- 東九州地域医療産業研究開発拠点づくり事業（総合政策課） 15,992
東九州地域医療産業拠点構想に関連して、延岡市を中心とする県北地域において地域医療の向上や医療機器開発につながる研究拠点づくりを推進する。
- ㊦○みやざきフードビジネス推進体制構築事業（総合政策課） 25,361
本県が高いポテンシャルを有する豊富な農水産資源を核とした総合的な「食」産業（フードビジネス）を地域に根ざした成長性の高い基幹産業として育成していくため、産・学・官・金の有する「人・物・金・知識・技術・情報」といった経営資源の結集や産業間の垣根を越えた「連携」と「参入」の促進など、フードビジネス展開に必要な推進体制の構築を図る。
- ㊦○みやざき成長産業育成加速化基金設置事業（総合政策課） 3,000,000
「復興から新たな成長に向けた基本方針」（平成25年2月策定）を踏まえ、基本方針の核となる本県における成長産業の戦略的な育成を加速化させるとともに、それらを支える本県中小企業の振興を図るため、「みやざき成長産業育成加速化基金」を設置する。

- 地方分権促進費（総合政策課） 3,892千円
 県と市町村の協議の場の運営等を通じて、県内における分権型社会の構築を図るとともに、増大する広域的な行政課題に的確に対応するために各県等との連携推進を図る。
- ⑨○宮崎の魅力再発見！県民総「語り部」化推進事業（総合政策課） 6,500
 県内に残る神話や伝承を収集し、ウェブ上で情報発信を行うとともに、県民向けのリレー講座や講演会、小学校等における出前授業を開催し、文化資源を活用できる環境づくりや次世代へと語り継ぐ基盤づくりを推進する。
- ⑨○「神話のふるさと みやざき」ブランド定着支援事業（総合政策課） 19,499
 古事記編さん1300年を契機に盛り上がった機運をさらに高めていくため、県内で芽生えている地域の自発的な活動を支援する補助事業と、シニア層を重点ターゲットに、記紀ゆかりの県との連携やコンセプトにこだわった情報発信等を行い、地域ブランドの確立を目指す。
- ⑨○置県130年記念 「みやざき温故知新」発信事業（総合政策課） 8,000
 県の成り立ちなどの郷土の歴史を知り、県を誇りに思う心と県民としての一体感を育むことを目的に、置県130年の歩みを紹介するリーフレットやPRビデオの作成、記念式典の開催、往時の生活・文化を振り返る巡回展や作文絵画コンクールを実施する。
- ⑨○「楠並木ちゃんねる」情報発信事業（秘書広報課 広報戦略室） 5,500
 「県からのお知らせ」や「県民投稿動画」など各種県政動画情報を配信するインターネット放送局の県ホームページ上での開設や、電子看板を活用した情報発信など、様々な手段の活用・連携による適時・的確な広報活動に取り組むとともに、県職員の広報マインドやスキルの向上を図る。
- ⑨○置県130年記念 未来に残す広報映像等デジタル化事業
 （秘書広報課 広報戦略室） 11,430
 置県130年という節目に当たり、県民の財産ともいべき県の貴重な広報映像等のデジタル化を行い、その管理システムの構築や活用を図ることにより、その財産を後世に引き継ぎ、また県民の郷土を誇りに思い将来の県づくりに参画しようとする気運の醸成を図る。
- 住宅・土地統計調査（5年周期調査）（統計調査課） 71,738
 住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得る。
- 漁業センサス（5年周期調査）（統計調査課） 15,067
 漁業の生産構造、就業構造を調査し、漁村、水産物流通・加工業等、漁業を取り巻く実態と変化を総合的に明らかにすることにより、水産行政諸施策の基礎資料を得る。

- 鉄道活性化対策推進事業（総合交通課） 2,559千円
日豊本線をはじめとする県内鉄道の高速化及び利便性の向上等、県内鉄道の活性化を図る。
- 地域鉄道活性化支援事業（総合交通課） 4,079
吉都線開業100周年事業や日南線観光列車「海幸山幸」の平日臨時運行及び「海幸山幸」を活用した日南線活性化事業への支援を行うことにより、県内鉄道の活性化を図る。
- ㊦○宮崎県物流効率化支援事業（総合交通課） 25,910
陸上トラック輸送から県内港発着の海上定期航路又は県内駅（延岡駅・南延岡駅のみ）発着の貨物列車にシフトした貨物や、企業立地等により新たに発生した貨物で、これらの輸送機関を利用するものに対して補助を行うことにより荷寄せを促進する。
25年度からは新たに45フィートコンテナを補助対象に追加し、大型コンテナによる物流の効率化と県内港湾の振興を図る。
- ㊦○長距離フェリー航路活性化支援事業（総合交通課） 14,324
本県唯一の長距離フェリー航路（宮崎－大阪）の利用を促進し、燃油価格高騰による運賃上昇や高速道路料金的大幅割引により減少した利用者数を回復させるとともに、記紀編さん1300年のクルーズで県産食材を使った料理の提供をすることなどにより、本県の魅力をアピールし、環境に優しく本県物流に欠かせない同航路の安定的な運航を図る。
- バス路線運行維持対策事業（総合交通課） 259,658
地域住民の日常生活に必要なバス路線の維持・確保を図るため、バス事業者や市町村に助成を行う。
- ㊦○バス路線再構築支援事業（総合交通課） 19,503
県内の路線バスについて、コミュニティバスの導入による路線の見直し等、地域の実情に合った公共交通への移行を支援し、住民の日常生活に不可欠な移動手段の確保を図る。
- 地域公共交通チャレンジ支援事業（総合交通課） 3,600
交通事業者、県民、行政が一緒になって、地域公共交通を守る運動を展開し、子供から大人まで、公共交通に興味を持ち、利用してもらえるような取組を推進する。
- 離島航路運航維持対策事業（総合交通課） 10,120
離島住民の交通手段を確保するため、国の助成制度に基づき、離島航路を運航する交通事業者に補助を行う。
- 「みやざきの空」航空ネットワーク活性化事業（総合交通課） 83,651
本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の国内線・国際線の航空ネットワークの維持・充実を図る。

- ⑧○東アジア新規航空路線誘致促進支援事業（総合交通課） 8,000千円
 国際チャーター便の運航を支援するとともに、新規路線を開設する格安航空会社（LCC）に対し支援することにより、国際チャーター便及び国内ハブ空港との間のLCC路線の誘致を図り、宮崎空港と東アジアとの新たな国際航空路線の開設に取り組む。
- 高千穂線鉄道施設整理基金事業費（総合交通課） 300,017
 旧高千穂線の不要施設の撤去に必要な資金を高千穂線鉄道施設整理基金に積み立てるとともに当該基金を財源に不要施設の撤去を行う沿線自治体への補助を行う。
- 「中山間地域をみんなで支える県民運動」推進事業（中山間・地域政策課） 6,700
 中山間地域の果たしている役割についての理解促進や、中山間地域と都市住民との交流、中山間地域の経済活性化の促進など、「中山間地域をみんなで支える県民運動」を推進するため、テレビCMや新聞広告、シンポジウムの開催、スタンプラリーの実施、のぼり旗の配布等による広報・啓発活動を行い、「宮崎県中山間地域振興計画」の目標である持続可能な中山間地域づくりを目指す。
- ⑧○中山間地域振興推進体制整備事業（中山間・地域政策課） 12,876
 市町村、地域住民、関係団体、県等で構成する中山間地域振興協議会と連携した新たな取組として、大学等と連携のもと、県と市町村が共同で地域固有の課題を調査・研究する組織を設置し、地域経営手法の蓄積や将来の地域づくりを担う人材育成を行うとともに研究成果等の波及により持続可能な中山間地域づくりを推進する。
- 中山間地域産業振興センター設置事業（中山間・地域政策課） 9,355
 中山間地域の活性化を図るため、中山間地域産業振興センターを設置し、中山間地域産業振興コーディネーターが農産物等の地域資源を活用した特産品の開発やその販路拡大、古民家や廃校といった地域資源の有効活用等の取組を支援し、中山間地域における産業振興を促進する。
- 未来へつなげよう！持続可能な集落づくり支援事業（中山間・地域政策課） 5,985
 集落の住民が集落の抱える問題点について市町村とともに考え、将来の集落のあり方を模索していく集落点検等の取組を促進するなど、中山間地域における集落維持・活性化に向けた集落住民と市町村による協働の仕組みの構築を支援する。
- もっと「いきいき集落」サポート事業（中山間・地域政策課） 6,000
 中山間地域における集落の活性化について、集落住民自らが考え、行動するという意識の醸成を図るとともに、地域活性化に意欲的に取り組む集落を増やしていく方策を構築することにより、住民発意による元気な集落づくりとしての「いきいき集落」の取組を推進する。

- 中山間地域とつながろう！「中山間盛り上げ隊」派遣事業（中山間・地域政策課）
4,536千円
中山間地域の集落、市町村等からの要請に応じてボランティアを派遣し、中山間地域における各種活動を支援するとともに、これらの支援活動を通じて中山間地域の住民と都市住民との交流を促進する。
- 地域力磨き上げ応援事業（中山間・地域政策課）
123,085
地域の自立と活性化を図るため、住民に身近な行政である市町村と地元住民が一体となった地域づくりの取組に対して支援を行う。
- がんばろう中山間！出会い創出事業（中山間・地域政策課）
2,042
中山間地域特有の資源・魅力を活かした体験交流イベントを通じ、独身男女の出会いの場を創出する市町村の取組を支援することにより、交流人口の拡大を促進し、中山間地域の活性化を図る。
- 宮崎県地域づくり顕彰事業（中山間・地域政策課）
930
地域振興についての県民意識の高揚を図り、もって本県の地域づくりの推進に寄与するため、地域振興に特に功績のあった団体や個人を顕彰する。
- 宮崎県市町村間連携支援交付金交付事業（中山間・地域政策課）
51,772
県内各地域の「市町村間連携推進計画」に沿って市町村が連携して取り組む広域的な活力の創造に資する事業の立ち上げを支援することにより、人口減少や地域経済の減退に一定の歯止めを掛け、持続可能な地域づくりの促進を図る。
- みやざきふるさと暮らし移住促進事業（中山間・地域政策課）
19,336
あらゆる世代の都市住民等を対象として、本県の住み良さや魅力をアピールするとともに、移住希望者がサポートを必要としている「仕事や住宅の確保」及び「移住後の地域住民との交流」の支援を強化し、市町村や地域住民が主体となった受入体制の充実を図ることで、移住等を一層促進し、交流人口の増加や中山間地域等の活性化を図る。
- 東日本大震災被災者受入応援事業（中山間・地域政策課）
17,600
県内の中山間地域における被災者の雇用を支援し、中山間地域の活性化及び豊かな自然環境の中での被災者の生活再建を図る。
- 水力発電施設周辺地域対策事業（中山間・地域政策課）
155,603
水力発電施設等の存在する市町村に対し交付金を交付することにより、地域の活性化や住民の福祉の向上を図るとともに、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。
- 地価調査費（中山間・地域政策課）
21,585
一般の土地取引価格の指標として役立ててもらおうとともに、土地売買等の届出において行う取引価格の分析に必要な情報を得るため、毎年1回基準地の価格調査を行う。

- 交通安全啓発活動促進事業（生活・協働・男女参画課） 6,063千円
交通事故の防止を図るため、関係団体の育成や交通安全功労者等の表彰、各種媒体を活用した広報・啓発を行うことにより、県民の交通安全活動への参加を促進する。
- 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業（生活・協働・男女参画課） 6,104
犯罪のおこりにくい安全で安心なまちづくりを推進するため、県民のつどいの開催やアドバイザー派遣事業などを行い、地域における防犯機能の強化を図る。
- 地域福祉等推進特別支援事業（生活・協働・男女参画課） 15,447
地域の課題解決やセーフティネットの構築等を図るため、NPO法人設立等の相談、研修会の実施等により、NPO活動やボランティア活動を支援する。
- 協働を実現するための「実務者・指導者育成事業」（生活・協働・男女参画課） 1,810
「県民との協働」を推進するため、協働事業を企画し実施できる県職員を養成する「協働実務者育成講座」や、協働の進め方等について指導・助言を行う県職員を養成する「協働指導者育成講座」を実施する。
- ㊤○協働による未来みやざき創造事業（生活・協働・男女参画課） 2,993
県と多様な主体との協働を促進するため、NPO、公益法人、企業等によるグループから県との協働事業を募集して実施するとともに、NPO法人の情報公開や公募・助成に関する情報提供等を充実させることにより、NPO活動を支援する。
- 新しい公共支援基金事業（生活・協働・男女参画課） 3,119
新しい公共支援基金を活用して平成23・24年度に実施した、NPO等の活動基盤整備やNPO、企業、行政等の多様な主体による協働を進めるモデル事業等について、成果のとりまとめと公表を行う。
- 消費者啓発推進費（生活・協働・男女参画課） 3,474
消費者の自立を支援するため、消費生活センターにおいて、消費者の問題意識の高揚や知識の習得を図るための啓発講座の開催や消費生活情報の提供を行う。
- 消費生活相談員等設置費（生活・協働・男女参画課） 29,726
消費者被害の解決支援と未然防止を図るため、消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費生活相談体制の充実を図る。
- 「相談しよう！」多重債務者対策事業（生活・協働・男女参画課） 2,024
深刻化する多重債務問題に対応するため、消費生活センターの相談窓口の充実や啓発の強化を図り、県民の安全で安心な生活を確保する。

- 理解と共感を広げる男女共同参画啓発事業（生活・協働・男女参画課） 2,710千円
 県全体に男女共同参画に対する理解と共感の浸透を図るため、講演会や街頭キャンペーン、メディア等を活用した広報・啓発を実施するとともに、男女共同参画推進のためのモデル市町村を選定し、男女共同参画に関する取組への支援を行う。
- ㊦○男女共同参画推進地域リーダー養成事業（生活・協働・男女参画課） 1,619
 地域における男女共同参画を推進するため、地域で普及啓発に取り組む行政職員や実践活動を行うリーダーへの学習の場を提供するとともに、新たに地域で男女共同参画に取り組む意欲のある人材の掘り起こしと育成を図るための研修会を開催する。
- ㊦○女性のチャレンジ応援事業（生活・協働・男女参画課） 3,595
 一人ひとりが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を図るため、様々な分野における女性の参画を促進し、意欲と能力のある女性が社会で活躍することが可能となるよう、女性の再就職や起業、キャリアアップ等に関する情報提供や相談事業等を実施する。
- 男女共同参画センター管理運営委託費（生活・協働・男女参画課） 25,699
 男女共同参画社会づくりの一層の推進を図るため、県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する情報提供、啓発及び相談を行うとともに交流の場を提供する。
- 宮崎国際音楽祭開催事業（文化文教・国際課） 98,386
 県民の誇りを醸成し感性豊かな心を育む宮崎国際音楽祭を、アジアを代表する音楽祭として充実させるとともに、「県民参加」や「音楽を通じた県内青少年の教育」の視点も取り入れ、より県民に愛される音楽祭を目指して実施する。
- 県立芸術劇場管理運営委託費（文化文教・国際課） 303,815
 県立芸術劇場を拠点として、多様な文化活動を促進し、文化の香り高い地域づくりと心豊かな県民生活の創造に寄与するため、その管理運営を指定管理者に代行させる。
- 県立芸術劇場大規模改修事業（文化文教・国際課） 53,783
 県立芸術劇場は老朽化が進み、改修や修繕を要する設備が増加していることから、県立芸術劇場の運営及び県民の継続的な芸術文化活動に支障をきたさないよう改修を行う。
- ㊦○県立芸術劇場開館20周年記念事業（文化文教・国際課） 34,000
 本年11月に開館20周年を迎える県立芸術劇場のこれまでの成果を、県民をはじめ広く内外に発信するため、記念公演等の事業を実施する。
- 宮崎県芸術文化協会補助（文化文教・国際課） 15,314
 文化団体の主体的な文化活動を促進し、県民の文化の鑑賞や発表機会を拡充するため、芸術文化団体の育成と「県民芸術祭」を行う（財）宮崎県芸術文化協会に対し補助する。

- 県文化賞（文化文教・国際課） 2,978千円
本県文化の向上発展に関し、特に顕著な業績を有するものに対して、宮崎県文化賞を授賞し、顕彰する。
- 若山牧水賞（文化文教・国際課） 3,300
郷土が生んだ国民的歌人「若山牧水」の業績を永く顕彰するため、短歌文学の分野で傑出した功績を挙げた者に「若山牧水賞」を贈ることによって、わが国の短歌文学の発展に寄与するとともに、心豊かな文化意識の高揚と本県のイメージアップを図る。
- ㊦○「ミュージックランドみやざき」協働事業（文化文教・国際課） 2,088
地域音楽活動の掘り起こしをNPO法人に委託し、誰もが、いろいろな音楽をいろいろな場所で、いろいろなスタイルで気軽に楽しむことができる環境を醸成する。
- 地域の芸術文化環境づくり支援事業（文化文教・国際課） 5,000
住民の文化活動に対する支援や文化資源を活かした地域づくりに取り組むなど、市町村等が実施する地元に着したさまざまな文化事業に対して助成を行う。
- 海外渡航事務費（文化文教・国際課） 33,967
県民の海外渡航の利便性を高めるため、宮崎パスポートセンター及び6箇所（都城・延岡・日南・小林・日向・高鍋）の県総合庁舎において、一般旅券の発給申請の受理、交付及び海外渡航安全情報等に関する事務を行う。
- ブラジル宮崎県人会活動支援補助金（文化文教・国際課） 900
本県出身ブラジル移住者等の活動を支援し本県とブラジルとの交流を促進するため、ブラジル宮崎県人会に対し補助する。
- 外国青年招致事業（文化文教・国際課） 17,578
国際感覚豊かな人づくりを推進するため、国際交流員として外国青年を招致し、各種の国際交流事業等において活用するとともに、国際交流員及び外国語指導助手のカウンセリング等を実施する。
- 多文化共生地域づくり推進事業（文化文教・国際課） 26,725
県民と外国人住民が、互いの習慣や文化の違いを認め合い、共に地域の一員として協力し合う多文化共生の地域づくりを推進するため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。
- 東アジア民間交流促進事業（文化文教・国際課） 3,050
東アジア地域との多彩な分野における交流を促進するため、本県と台湾の民間団体の相互交流を支援する。

- アンニョンハセヨ！少年少女国際交流事業（文化文教・国際課） 4,275千円
韓国との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進するため、小・中・高生の相互派遣・受入による交流事業を実施する。
- 海外技術研修員・留学生受入交流事業（文化文教・国際課） 5,790
開発途上国の発展に貢献できる人材を養成し、国際協力を促進するため、それらの国から技術研修員を受け入れ、専門技術の研修を受ける機会を提供するとともに、本県出身ブラジル移住者の子弟に修学の機会を提供する。
- 私立学校振興費補助金（文化文教・国際課） 3,814,469
私立学校の教育の振興とその経営の安定化及び保護者負担の軽減を図るとともに、新学習指導要領等を踏まえた特色ある取組を推進する。
- 私立高等学校等就学支援金（文化文教・国際課） 1,476,207
私立高校生等に対して公立高校授業料相当額（低所得世帯の生徒に対しては増額）を助成することにより、教育費負担の軽減を図る。
- みんなで築く人権啓発推進事業（人権同和対策課） 23,317
県民の人権意識の高揚を図るため、県民運動の推進母体である宮崎県人権啓発推進協議会を中心に、県民参画の要素を多く取り入れながら、あらゆる場を通じた啓発活動を積極的に推進する。
- 人権ハートフルフェスタ事業（人権同和対策課） 5,978
県民の感性と理性の双方に訴えかけ、言葉の力で人権の大切さを伝える新しい形式の啓発を実施することにより、人権問題を自己の問題として考えるきっかけとする。
- 宮崎県人権啓発センター事業（人権同和対策課） 7,229
同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、宮崎県人権啓発センターを拠点として、視聴覚教材の貸出や相談事業等を実施する。
- ㊦○人材育成・研修支援強化事業（人権同和対策課） 5,416
県民が主体的に人権啓発研修に取り組むためのリーダーとなる人材の育成と、視聴覚教材を利用した研修実施を支援することにより、人権啓発研修の一層の強化を図る。
- ㊦○「人権をもっと身近に」啓発活動推進事業（人権同和対策課） 4,335
民間団体等と連携・協働し、そのノウハウ等を生かした効果的な手法による人権啓発活動を展開するとともに、人権情報誌の内容の充実を図り、県民一人ひとりの心に届く啓発活動を実施する。

- ⑧○「宮崎県人権教育・啓発推進方針」改定事業（人権同和対策課） 1,958千円
「宮崎県人権教育・啓発推進方針」の改定に向け、人権に関する県民意識調査を行い地域の実情を把握するとともに、各種人権問題に関する有識者の意見を求めるため、「宮崎県人権教育・啓発推進懇話会」を設置する。
- 宮崎県市町村 I T 推進連絡協議会運営事業（情報政策課） 147,862
県と市町村が協力して進める電子行政の推進母体である「宮崎県市町村 I T 推進連絡協議会」への負担金を拠出し、新たなネットワーク社会に対応する「宮崎情報ハイウェイ 2 1」の共同運営等を行う。
- 行政情報システム全体最適化推進事業（情報政策課） 25,393
行政情報システムについて、県民サービスの向上とさらなるコスト削減をめざし、システムの共同利用や統合など全体最適化を推進する。
- I C T 業務継続計画構築事業（情報政策課） 4,000
I C T（情報通信技術）部門の業務継続計画（I C T－B C P）の策定及び運用を行うことにより、緊急時の情報システム等の早期復旧等について全庁的に取り組む体制を構築する。
- 携帯電話等エリア整備事業（情報政策課） 80,121
県内における情報通信格差を是正するため、携帯電話等の施設等を整備する市町村に対し助成を行う。
- 電子行政推進事業（情報政策課） 9,990
県民にとって利便性の高い電子行政関連システムの運営やモバイル端末の導入等により、行政サービスの向上と効率的な行政運営の実現を図る。

2 総務部

- 防災拠点庁舎整備調査等事業（総務課） 2,122千円
大規模地震等の災害時において、県民の生命や財産を守るため、十分な耐震性能（通常の1.5倍）を有し、災害応急対策や復旧・復興対策を円滑に実施できる防災拠点庁舎の整備を検討するための調査等を行う。
- ㊦○県有財産有効活用推進事業（総務課） 32,818
県有財産を適切に維持管理するとともに、更なる有効活用を図るため、民間活用等による未利用財産の売却・貸付け等を推進する。
- 東日本大震災被災地職員派遣事業（人事課） 14,572
東日本大震災被災地からの要請に基づき、災害復旧業務等に従事する職員を被災地へ派遣する。
- みやぎき新生連携・協働事業（市町村課） 1,550
県と市町村との対話による「連携」強化のほか、住民自治団体組織との「協働」を図ることにより、分権時代にふさわしい「みやぎき新生」をめざす。
- ㊦○地域力再生検討事業（市町村課） 300
市町村合併後の課題等について、市町村と十分に意見交換を行いながら連携し、行政と住民の連携強化や地域コミュニティの再生などに向けた対応策を検討する。
- ㊦○市町村地域づくり支援資金貸付金事業（市町村課） 900,000
市町村が取り組む防災・減災事業、行財政経営健全化事業、地域の活力創出事業などに対して、無利子貸付を行い重点的に支援する。
- 職員の心の健康づくり推進強化事業（総務事務センター） 8,896
職員の心身の健康を保持・増進するため、メンタルヘルス対策を中心としたサポート体制の強化を図る。
- 自主防災組織結成促進・活性化事業（危機管理課） 2,967
防災意識の高い自主防災組織における資機材整備を支援する市町村に対して助成することにより、自主防災組織の育成・活性化を図る。
- 県民・企業の防災力強化支援事業（危機管理課） 14,533
南海トラフ巨大地震を想定した実践的な総合防災訓練や防災イベントの実施、県内中小企業の防災力向上のための研修会、事業継続計画（BCP）の策定支援など、防災に関する様々な普及・啓発や訓練を行うことにより、県民や企業の防災力の向上を図る。

- ⑧〇宮崎県大規模災害対策基金設置事業（危機管理課） 500,000千円
東日本大震災の発生や南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、県内で発生が予想される大規模災害への対策の充実・強化や、県外で発生した大規模災害の被災者等支援などを行うため、「宮崎県大規模災害対策基金」を設置する。
- ⑧〇減災力強化支援事業（危機管理課） 16,272
大規模災害に対しては、県民の生命の安全を最優先とした避難場所やルートの確保が喫緊の課題であるため、市町村に対して支援を行い取組を加速させることによって、巨大地震・津波に対する備えとなる「減災力」の充実・強化を図る。
- ⑧〇県民防災力向上推進事業（危機管理課） 13,433
災害時の初動の要となる自助・共助を推進するため、県民の防災に対する意識の啓発、知識・技能の習得や向上を目的として、地域や学校等での防災活動の中核的な人材となりうる防災士の養成や防災士ネットワークの活動支援、出前講座や研修等を行い、県民の防災力向上を図る。
- ⑧〇大規模災害時における広域連携強化事業（危機管理課） 17,048
南海トラフ巨大地震等による大規模災害が想定されることから、国や九州各県の行政機関、市町村その他の防災関係機関等を含めた広域連携の体制強化、後方支援拠点強化、代替ヘリポート等調査や市町村による広域支援体制の構築により、広域的災害への対応強化を図る。
- ⑧〇宮崎県BCP推進事業（危機管理課） 18,059
災害への対応や県民生活の安定確保等に向けて、業務の継続や速やかな再開ができるよう「宮崎県業務継続計画」を策定したことを受け、その中で規定する事前の備えを順次推進し、非常時における職員の対応力の強化や意識の向上を図る。
- 〇危機管理総合調整推進事業（危機管理課） 9,798
様々な危機事象に関し、平素からの庁内の連絡調整や職員の危機管理能力・意識の向上のための研修等を実施するとともに、夜間及び閉庁日における災害情報の収集等を行う災害監視室を運営することにより危機管理体制の充実を図る。
- 〇新総合防災情報ネットワーク整備事業（消防保安課） 1,741,967
老朽化した総合防災情報ネットワークの信頼性の向上並びに機能強化を図るため、更新工事を行う。
- 〇ふるさと消防団活性化支援事業（消防保安課） 7,612
消防大会の開催及び消防団活動の広報・啓発等により、消防団活動の活性化や消防団員の加入促進等を図る。
- 〇消防学校施設整備事業（消防保安課） 32,023
現場に即応でき、かつ災害等に対応できる教育訓練を展開するため、消防学校の資機材の更新等を行う。

- 航空消防防災管理運営事業（消防保安課） 243,524千円
救急患者の搬送、災害時の応急活動、山岳遭難や水難事故等における捜索・救助、林野火災の消火等の業務に活動する防災救急ヘリコプターを運営管理する。
- 地域防災力強化促進事業（消防保安課） 20,315
消防の常備化を推進するとともに、市町村が実施する消防防災力強化のための施設等の整備や緊急消防援助隊の体制強化に対する支援を行う。
- ㊦○消防常備・広域化推進支援事業（消防保安課） 30,000
大規模災害の発生に対応できる体制の構築に繋がる消防防災力強化のため、消防の広域化及び広域化を伴う消防常備化に取り組む市町村等に対し支援を行う。

3 福祉保健部

- ㊦○地域生活定着促進事業（福祉保健課） 20,000千円
 高齢又は障がい有するため、福祉的支援を必要とする刑務所等出所予定者について、司法と福祉が連携して、社会復帰を支援するとともに、地域生活の定着を促進する。
- 共に支え合う地域福祉推進事業（福祉保健課） 15,700
 市町村地域福祉計画に基づく事業や福祉避難所指定など市町村の地域福祉の取組を支援するとともに、県地域福祉支援計画に基づき養成している地域福祉コーディネーターを活用したモデル事業等を実施し、本県の「共に支え合い助け合う」地域福祉の推進を図る。
- 日常生活自立支援事業（福祉保健課） 67,440
 認知症などにより判断能力が十分でない方に対し、地域で自立した生活が送れるよう福祉サービスの利用手続の援助や金銭管理サービス等の支援を行う。
- 民生委員費（福祉保健課） 132,867
 市町村にあって住民の身近なところで活躍している民生委員・児童委員の活動を支援するための経費を負担し、地域福祉推進体制の充実を図る。
- 社会福祉研修センター事業（福祉保健課） 36,743
 福祉ニーズの多様化に対応できる幅広い資質を持った福祉マンパワーを養成するため、社会福祉事業に従事している職員等を対象にした研修を実施する。
- 福祉人材センター運営事業（福祉保健課） 33,222
 資質の高い福祉マンパワーを安定的に確保し、福祉職場への就業を促進するとともに、福祉の仕事への理解を深めるため、各種広報や研修会等を実施する。
- ㊦○福祉・介護人材確保及び職場定着推進事業（福祉保健課） 14,055
 高齢社会に必要な福祉・介護サービスの確保を図るため、新たな人材の福祉・介護分野への就労促進と潜在的有資格者等の再就職促進及び離職防止に重点をおいた事業を実施する。
- 災害救助事業費（福祉保健課） 88,648
 災害の発生により災害救助法を適用した場合には、避難所の開設や炊き出し等による食料の給与などにより被災者の一時的、応急的な救助を行う。
- 看護師等確保対策事業（医療薬務課） 67,045
 看護師等の養成・確保と資質の向上を図るため、看護師等修学資金の貸与や新人看護職員研修の支援、離職看護師等の再就業促進のための無料職業紹介事業、各種研修会等を行う。

- ㊦○看護師等養成所運営費補助金（医療薬務課） 196,645千円
看護師等養成所の経営の安定化と教育内容の充実のために運営費の補助を行い、看護職員の確保と資質の向上を図る。
- 自治医科大学運営費負担金等（医療薬務課） 133,185
へき地医療従事者を確保するために、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。
- へき地診療委託事業（医療薬務課） 16,009
へき地医療の確保を図るため、医師が常駐しないへき地診療所への出張診療や、無医地区、無歯科医地区への巡回診療を実施する。
- へき地医療ネットワーク化推進事業（医療薬務課） 2,379
「日向入郷医療圏」において、中核的施設として「へき地医療拠点病院」を指定し、医師の配置により代診医の派遣を行うなど、地域の医療ニーズに対応したへき地医療機能の強化を図る。
- 救急医療対策事業（医療薬務課） 478,466
二次、三次救急医療体制の維持・充実を図るため、休日・夜間の二次救急医療を担う輪番制病院や共同利用型病院及び三次救急医療を担う救命救急センターに対する運営支援等を行う。
- DMAT（災害派遣医療チーム）支援事業（医療薬務課） 27,846
災害現場で救急医療等を行う専門チーム（DMAT）の運営を支援し、いつ大災害が起きても対応できる体制を整え、安全で安心して暮らせる社会を構築する。
- 小児科専門医育成確保事業（医療薬務課） 17,200
小児医療の即戦力となり、県内定着が期待される小児科専門研修医に対して研修資金を貸与するほか、症例研究会を実施することにより、県内小児科医師の育成・確保に取り組む。
- 救急医療利用適正化推進事業（医療薬務課） 3,875
救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正しく理解し、適正受診に努めることが不可欠であり、県民に対する意識啓発の強化やオピニオンリーダーの育成により、不要不急の受診の抑制等を促し、医師の負担軽減を図る。
- 医学生臨床研修ガイダンス事業（医療薬務課） 1,088
県内出身の医学生（1～3年生）等を対象に、へき地公立病院等での臨床実習や地域での生活を体験してもらい、へき地医療への理解と関心を深めることにより、地域医療を支える医師の安定的な確保を図る。

- 医師確保対策強化事業（医療薬務課） 1,000千円
 県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、医師が不足する県内公立病院等が参加する病院説明会を開催するなど、関係機関が一体となった医師確保対策を推進する。
- 女性医師等の離職防止・復職支援事業（医療薬務課） 52,890
 女性医師、看護師等の離職を防止するとともに、離職者の復職を促進するため、育児支援や就労環境の改善を行う病院に対する助成等を行う。
- 産科医等確保支援事業（医療薬務課） 20,023
 地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を補助することにより、産科医等の確保を図る。
- 医療施設耐震化促進事業（医療薬務課） 600,000
 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震整備を行い、災害時における適切な医療提供体制の維持を図る。
- 宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業（医療薬務課） 63,307
 本県の地域医療を担う医師の育成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療学講座」の運営を支援する。
- 救命救急体制強化事業（医療薬務課） 134,935
 二次救急の後方支援を担う宮崎大学医学部附属病院等の三次救急医療機関の体制強化を図るため、救急医療スタッフの研修や施設・設備整備に対する支援を行うとともに、宮崎県医師会等が実施する県内医療機関への患者転院促進事業を支援し、関係医療機関の連携体制を再構築する。
- ドクターヘリ導入促進事業（医療薬務課） 287,917
 救急医療体制の強化を図るため、宮崎大学医学部附属病院を基地病院とするドクターヘリ運航を支援するとともに、フライトドクター・ナースの研修支援等を行う。
- 医師修学資金貸与事業（医療薬務課） 92,390
 医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科での勤務を目指す医学生に対して修学資金を貸与することにより、へき地病院や特定診療科に勤務する医師の安定的な育成・確保を図る。
- 看護師スキルアップ支援事業（医療薬務課） 16,190
 医療現場を支える看護師の資質向上を図るため、宮崎県看護協会との連携により、救急医療に関する研修会の開催や、認定看護師資格取得等に対する支援等を行う。
- 小児救急医療電話相談強化事業（医療薬務課） 12,373
 宮崎県医師会との連携により、夜間受診が多い小児患者を対象とする電話相談を毎日（19時～23時）実施し、小児救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。

- 県北部救急医療体制整備支援事業（医療薬務課） 198,438千円
 医師不足が顕著で、救急医療体制の早急な立て直しが課題となっている県北部・日向入郷医療圏を対象に、医師確保や医師の勤務環境改善、救急医療機能の強化に関する事業を集中的に実施する。
- 県西部救急・周産期医療拠点病院整備事業（医療薬務課） 869,400
 二次救急医療や周産期医療の機能低下が課題となっている都城北諸県・西諸医療圏を対象に、その中核的な役割を担う医療機関（都城市郡医師会病院）の体制強化等に取り組む。
- 救急医療機関医師勤務環境改善事業（医療薬務課） 15,000
 救急医療の現場では、医師不足の深刻化により十分な体制が確保できないために、医師が疲弊し現場を離れるという悪循環も生じていることから、県内の二次救急医療機関における医療クラーク（医師事務作業補助者）の配置を支援し、医師の勤務環境の改善を図る。
- 地域医療機関連携促進事業（医療薬務課） 4,698
 都城北諸県医療圏の各病院・診療所や在宅療養施設等の連携のあり方を検討するとともに、脳卒中等の特定疾患におけるクリティカルパスを作成することにより、医療機関における地域医療連携室設置を促進する。
- 急性心筋梗塞対策機能強化事業（医療薬務課） 181,780
 近年、死亡率が伸びている急性心筋梗塞に対する医療提供体制を強化するため、拠点的な病院である宮崎市郡医師会病院心臓病センターの診療機能の充実・強化を図る。
- 看護教育充実支援事業（医療薬務課） 24,400
 看護基礎教育の充実及び看護教員の資質向上を図るため、看護師等養成所の教材整備や看護教員の研修に対する支援等を行う。
- 災害拠点病院等機能強化事業（医療薬務課） 267,581
 災害時に、県内の医療機関や消防等の関係機関が、必要な情報を迅速かつ的確に収集・発信できる体制を整備するとともに、津波被害も想定した災害拠点病院等の機能強化を図る。
- 在宅医療推進事業（医療薬務課） 6,439
 県内すべての地域で患者・家族が安心して在宅での療養を選択できるよう、在宅医療に携わる医療機関の増加を図るとともに、医療や介護に携わる多職種の関係者の連携を促進し、在宅での医療から介護までの切れ目のないサービスが提供できる体制を構築する。
- 宮崎県地域医療支援機構運営事業（医療薬務課） 50,694
 本県の医師不足や地域偏在を解消するため、県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策を効果的に行うことで、県民が安心して医療サービスを受けられる地域医療提供体制の充実を図る。

- 薬事監視指導強化事業（医療薬務課 薬務対策室） 4,695千円
医薬品等の製造、流通、販売等の監視指導を行い、医薬品等の適正な取扱い及び管理の徹底を図るとともに、医薬品等による副作用等の危害を防止する。
- 緊急医薬品等備蓄事業（医療薬務課 薬務対策室） 2,781
災害時における医療に必要な医薬品及び医療機器を備蓄するとともに、ボツリヌス抗毒素などの国有ワクチンを定数確保し、緊急医薬品の安定供給に努める。
- がんばる献血応援団事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,608
高齢化社会の進行に伴い、血液需要が増加するなか、将来にわたり安全な血液を安定的に確保するため、継続的に献血協力が可能な団体、個人の確保を図るとともに、若年層に対する啓発普及に取り組む。
- 薬物乱用防止推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 3,355
覚せい剤、大麻等の薬物乱用を未然に防止するため、関係機関及び関係団体と連携を図り、薬物に関する正しい知識の普及啓発に取り組む。
- 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,964
毒物劇物の不適正管理による事故等を未然に防止するため、業者等の指導を行うとともに、事故発生時における危機管理体制の整備を図る。
- 県立看護大学運営事業（医療薬務課） 997,621
資質の高い看護職者を育成するとともに、看護教育、研究及び研修の中核機関となる県立看護大学の円滑な運営を行う。
- ㊦○思春期女性のための「こころとからだのケア」支援事業（医療薬務課） 2,602
県立看護大学の地域貢献事業として、思春期女性のためのヘルスケアプログラムを活用した教材等を、県教育委員会と共催の作成委員会を開催して作成する。
- 後期高齢者医療費負担金（国保・援護課） 15,444,156
宮崎県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用について一定の負担を行う。
- 後期高齢者医療財政安定化基金事業（国保・援護課） 1,643,834
県に財政安定化基金を設置し、広域連合の保険料の未納や給付の見込増に対応するために基金から資金の貸付を行う。
- 国民健康保険助成事業（国保・援護課） 13,153,659
市町村が実施する国民健康保険事業の安定化及び充実・強化を図るための事業に対する助成を行う。

- 戦争体験継承事業（国保・援護課） 2,665千円
HP「宮崎戦争記録継承館」や平和祈念資料室を運営・活用することにより、学校や地域で平和の尊さ等について考える機会を提供する。
- 老人クラブ新分野チャレンジ支援事業（長寿介護課） 639
地域の絆づくりの重要な担い手である老人クラブの活動を、高齢者にとってより魅力的なものとするための意見の取りまとめや、研修会の開催等に対して支援を行う。
- ㊦○元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業（長寿介護課） 38,513
高齢者の多様な社会参加や健康・生きがいを支援することにより、高齢者がその持てる能力や経験を十分に発揮し、生き生きと活躍する社会の実現を通じて、地域・社会全体の活性化を図るとともに、明るい長寿社会づくりを促進する。
- 高齢者虐待防止事業（長寿介護課） 136
高齢者の虐待を未然に防止し、また、虐待事例に適切に対応するため、関係機関等による連絡会議を開催する。
- 地域包括支援センター職員等研修事業（長寿介護課） 888
高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域包括支援センターの職員等に対し、適切な介護予防ケアマネジメントに資する研修を実施する。
- いきいきはつらつ介護予防プログラム普及・定着事業（長寿介護課） 1,322
高齢者が家庭や地域で気軽に取り組める介護予防プログラムの普及を促進し、県内各地への定着を図るため、プログラム実践の指導に当たる市町村職員等や地域において普及の中核となる人材の育成を図る。
- ㊦○地域包括支援ネットワーク・権利擁護支援事業（長寿介護課） 36,836
地域包括支援ネットワークの構築やケアマネジメント機能の総合的な強化等を支援するとともに、高齢者虐待の防止、成年後見制度の活用などの権利擁護についても支援を行うことにより、高齢者がその有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体的に提供する「地域包括ケア」の促進を図る。
- 認知症介護研修事業（長寿介護課） 13,294
介護実務者等に対し、認知症高齢者の介護技術の向上や施設の適正な運営に資する研修を実施する。
- 認知症疾患医療センター整備事業（長寿介護課） 9,000
県内3か所の認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する専門医療等を提供するとともに、医療関係者に対する認知症研修を実施する。

- 高齢者施設における権利擁護研修事業（長寿介護課） 1,327千円
高齢者施設において介護実務に従事する職員を対象に、身体拘束の廃止に向けた取組など高齢者の権利擁護のための研修を実施する。
- シニアパワー元気はつらつ宮崎づくり推進事業（長寿介護課） 3,274
高齢者の力を一層活用するため、高齢者の社会参加に取り組むNPO等を広く公募し事業委託するとともに、シニアパワーを生かした活動の顕彰や、パンフレットの制作等による情報発信に取り組む。
- 介護保険財政支援事業（長寿介護課） 14,506,890
介護保険給付及び市町村が実施する地域支援事業（介護予防事業、包括的支援事業など）に対して定率負担を行うとともに、保険財政の安定化を図るため財政安定化基金による貸付等を行う。
- 介護支援専門員資質向上支援事業（長寿介護課） 2,100
介護保険制度の要である介護支援専門員の資質向上のため、研修検討会を設置し、法定研修実施の企画・評価等を行うとともに、地域の指導的役割を担う主任介護支援専門員に対する研修を実施することにより、介護支援専門員全体のレベルアップを図る。
- 介護保険利用者負担軽減対策事業（長寿介護課） 20,700
低所得者に対する介護保険サービスに関し、社会福祉法人が実施する利用者負担軽減等に対する支援措置を講じる市町村に対して、助成を行う。
- 介護給付適正化推進特別事業（長寿介護課） 1,037
介護給付費や介護保険料の増大を抑制するため、ケアプランの点検など介護給付適正化の取組を行う市町村を支援する。
- ㊦○ケアプラン適正化支援事業（長寿介護課） 1,300
真に必要かつ適切な介護サービスを提供するため、実態調査を実施するとともに、マニュアルを作成し、利用者の実態に応じたケアプラン作成のための支援を行う。
- 老人福祉施設整備等事業（長寿介護課） 431,444
「宮崎県介護保険事業支援計画」に基づき、特別養護老人ホームや地域包括支援センター、訪問看護ステーション等の整備を図るほか、特別養護老人ホームの個室化・ユニット化を推進する。
- 介護職員等によるたんの吸引等の研修事業（長寿介護課） 17,663
医師の指示の下に、適切にたんの吸引等が実施できる介護職員等を養成する。

- 介護保険サービス事業所等防災特別対策事業（長寿介護課） 36,000千円
介護保険サービス事業所・施設に入所している要介護高齢者が、津波及び火山噴火時において円滑に避難できるよう、各事業所等における避難場所などの防災対策に係る整備等を支援し、災害時における被害の軽減を図る。
- 施設開設準備経費助成特別対策事業（長寿介護課） 136,800
老人福祉施設等を開設する事業者等に対して、開設に必要な準備に要する経費を助成することにより、施設等の開設時から安定した質の高いサービスの提供を支援する。
- 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業（長寿介護課） 453,837
地域における介護ニーズに対応するため、小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備を促進するとともに、既存施設におけるスプリンクラー整備、認知症高齢者グループホーム等における耐震化等の防災対策への支援を行う。
- 人にやさしい福祉のまちづくり事業（障害福祉課） 2,163
「人にやさしい福祉のまちづくり」を推進するため、啓発・広報を行うとともに、バリアフリーに関する情報を発信する。
- 障がい者等用駐車場利用証制度事業（障害福祉課） 2,572
県に登録された駐車場の利用について、障がい者や高齢者などの歩行困難な方に利用者証を発行し、身体障がい者用駐車場の適正利用、歩行困難な方などの駐車場確保を図ることにより、障がい者等の福祉の向上と福祉のまちづくりの促進を図る。
- 障害者権利擁護センター運営事業（障害福祉課） 9,278
障がい者虐待の防止と、虐待を受けた障がい者や養護者に対する支援を適切に行うため、市町村や関係機関との連携を図るとともに、研修会の開催や障がい者虐待対応専門職チームと連携した支援体制の整備を図る。
- ㊦○障がい者・高齢者住宅改造等助成事業（障害福祉課） 30,000
在宅の障がい者や高齢者の住宅を居住に適するよう改造するために要する費用及び視覚障がい者の鍼・灸などの施術設備整備に要する費用を助成する。
- 障がい者スポーツ大会の開催等（障害福祉課） 15,354
宮崎県障がい者スポーツ大会の開催のほか、全国大会への選手団派遣、スポーツ指導者の養成など障がい者スポーツの振興を図ることにより、障がい者の社会参加の促進と県民の障がいに対する理解を深める。
- こころの健康づくり事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 5,017
地域住民が気軽にこころの健康づくりについて相談できるような体制を整えるとともに、思春期における精神保健などの事案に関して、専門医師による相談窓口を設置するなど、地域住民のこころの健康に係る問題に対して、早期に対応できる体制づくりを図る。

○精神障がい者地域移行推進事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室）

29,318千円

保健・医療・福祉等の関係機関が連携し、精神障がい者の地域移行を推進するとともに、多職種支援チーム（アウトリーチチーム）により、未受診者等の相談、訪問支援など、地域生活維持のための包括的な支援をモデル的に実施する。

○こころの健康啓発事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室）

1,214

精神保健福祉関係者と連携を図りながら、精神保健福祉の統一のテーマを定め、宮崎県精神保健福祉大会や県内各地での講演会の開催等により、精神保健福祉に関する正しい知識の普及と新たな施策の推進を図る。

○「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室）

60,063

県と各種団体・機関等が連携して策定した自殺対策行動計画に基づき、総合的な対策を推進するとともに、地域の絆の強化を図るなどの取組を支援することにより、自殺者の減少を図る。

㊦○市町村自殺対策緊急強化モデル事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室）

19,935

市町村が行う住民こころの健康調査等に基づく自殺対策行動計画策定等のモデル的な取組に対して、自殺総合対策アドバイザーを派遣するなど、支援することにより、地域の実情に応じたきめ細やかな自殺対策の推進を図る。

○介護給付・訓練等給付費（障害福祉課）

3,949,815

身体、知的、精神の3障がいを共通の制度のもとで、ホームヘルプや施設入所支援等の介護給付及び自立訓練や就労支援等の訓練等給付を提供する。

○自立支援医療費（障害福祉課）

3,142,645

身体障がい者の更生のための医療、精神障がい者の通院医療について助成を行うことにより、障がい者の心身の障がいの状態の軽減を図る。

○地域生活支援事業（障害福祉課）

219,140

障がい者の地域における自立した生活を支援するため、市町村が実施主体となり、相談支援、コミュニケーション支援、移動支援、創作活動や生産活動の機会の提供等を実施する。

㊦○障害福祉サービスに係る相談支援に携わる人材確保事業（障害福祉課） 7,000

障害福祉サービスに係る本県の相談支援体制の量的・質的な充実を図るため、研修会や説明会の実施等により相談支援に携わる人材の確保や相談支援事業所の開設支援を行う。

○障害者就業・生活支援センター事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室）

44, 203千円

障がい者雇用に係る総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を、県内7つの全ての障がい保健福祉圏域に設置し、障がい者一人ひとりのニーズに応じた相談、求職、職場定着等のきめ細かな支援を行うことにより、障がい者の雇用促進を図る。

○障がい者工賃向上計画支援事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室）

9, 250

県内の就労継続支援事業所等で働く障がい者の工賃水準の向上を図るため、各事業所で製作された商品等の販路拡大や新たな事業展開等に向けた取組を支援し、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。

㊦○発達障がい者就労・生活支援モデル事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室）

4, 238

発達障がい者の就労促進、職場定着を図るため、就労支援モデル及び生活支援モデルの検討を行うとともに、関係機関によるネットワークづくりを行う。

㊦○知的・精神障がい者就労支援事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室）

9, 261

雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、職場実習を実施する市町村へのジョブコーチの派遣、県庁・企業における職場体験実習等を推進することにより、障がい者の就労能力の向上と、企業等における障がい者雇用への理解促進を図る。

○障がい児等療育支援事業（障害福祉課）

29, 008

在宅障がい児等の地域での生活を支援するため、「そうだんサポートセンター」を設置し、身近なところで必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。

○発達障害者支援センター運営事業（障害福祉課）

66, 032

発達障がい者に対する支援を総合的に行う地域の拠点として「発達障害者支援センター」を設置し、本人や家族に対する相談支援、発達支援、就労支援のほか、普及啓発・研修等を行う。

㊦○重症心身障がい児（者）支援施設新規参入促進事業（障害福祉課）

27, 500

重症心身障がい児（者）を主な対象とした在宅サービスを新たに行う事業所の参入を促進することにより、重症心身障がい児（者）の支援体制の拡充・強化を図る。

○重度障がい者（児）医療費公費負担事業（障害福祉課）

1, 133, 629

重度障がい者（児）の医療費の一部を助成することにより、その健康と福祉の向上を図る。

- ㊦○「動物のいのちと愛」はぐくみ事業（衛生管理課） 9,608千円
「宮崎県動物愛護管理推進計画」に基づき、NPO法人等とも協働し、終生飼養及び動物愛護の啓発に取り組むとともに、さらなる犬・猫の引取数の縮減及び譲渡の推進を図る。
- 食肉・食鳥肉衛生検査事業（衛生管理課） 492,647
安全で衛生的な食肉・食鳥肉を確保するため、適正な検査を行うとともに、検査体制の整備充実を図る。
- 食品衛生監視費（衛生管理課） 67,962
食品に起因する衛生上の危害発生を未然に防止し、食品の安全性を確保するため、監視及び検査体制の強化を図る。
- 安全・安心確保食品アレルギー対策事業（衛生管理課） 3,399
食品中のアレルギー物質による健康被害を未然に防止するため、流通加工食品のアレルギー物質の検査体制を構築するとともに、食品販売製造業者への監視指導を強化する。
- 生活衛生指導助成費（衛生管理課） 34,363
理美容・クリーニング業等の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じ、衛生水準の向上を図るとともに、利用者・消費者の利益を擁護するため、相談、指導を行う。
- 水道維持管理指導事業（衛生管理課） 4,468
安全で良質な水道水の安定供給を図るため、水道施設の維持管理等の監視指導を実施する。
- 生活衛生営業施設の監視指導事業（衛生管理課） 2,251
理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場等の営業施設の衛生水準の向上を図り、安全で衛生的なサービスの確保を図る。
- レジオネラ症発生防止対策強化事業（衛生管理課） 2,689
衛生意識の向上を図り、汚染原因究明体制を整備することにより、レジオネラ症の発生防止対策を充実強化する。
- ㊦○新生児等スクリーニング検査事業（健康増進課） 37,182
新生児に対する従来の検査方法に新しい検査法を用いたマススクリーニング検査を追加することにより、より多くの異常を早期に発見し、早期治療による障害の発生予防を図る。
- 不妊治療費助成事業（健康増進課） 79,925
子どもを安心して生み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊治療を受ける夫婦に対して経済的支援を行う。

- HTLV-1母子感染対策事業（健康増進課） 1,231千円
HTLV-1ウイルスを保有する妊婦からの母子感染を可能な限り減らし、発見されたキャリア、発病者に対する適切な診療・相談支援体制の整備を図り、県民への正しい知識・理解を普及していく。
- 安心してお産のできる体制推進事業（健康増進課） 113,441
周産期母子医療センターの運営を支援し、地域周産期医療関連施設の相互のネットワークを強化することにより、安心してお産のできる体制の一層の充実を図る。
- 新生児聴覚検査・療育ネットワーク構築事業（健康増進課） 1,820
新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに、医療・療育ネットワークの構築を行う。
- むし歯予防対策事業（健康増進課） 3,458
フッ化物応用を通じたむし歯予防対策等に取り組む市町村への支援を通じて、歯科保健対策の推進を図る。
- 障がい児者等歯科保健ネットワーク事業（健康増進課） 4,945
障がい児者等の歯科保健医療体制の確保を行うとともに、各地域におけるフォロー体制の整備を行い、ネットワークの構築を図る。
- ㊦○在宅歯科医療推進事業（健康増進課） 6,558
在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図る窓口を設置・運営することにより、在宅歯科医療を受ける者や家族等のニーズに対応した体制を構築するとともに、在宅歯科医療を実施する歯科診療所等に対して口腔ケアに必要な機器の整備を行う。
- 8020運動推進強化事業（健康増進課） 8,537
8020運動の積極的な普及啓発を行うとともに、歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進し、県民の生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進を図る。
- 予防から終末期までのがん対策体制整備事業（健康増進課） 81,362
がん登録の促進や相談体制の強化、緩和ケアの推進など総合的ながん対策を実施することにより、がんの予防及び早期発見を進めるとともに、本県におけるがん医療体制の充実を図る。
- がん診療連携拠点病院等医療提供体制強化事業（健康増進課） 414,465
がんに係る医療提供体制の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等が行う医療機器整備等に対し、地域医療再生計画（拡充分）の基金を財源に、経費の負担・補助を行う。

- 寝たきり予防推進事業（健康増進課） 4,659千円
急性期の医療と回復期等のリハビリテーションを担う医療機関の連携等を図るとともに、地域リハビリテーション支援体制の充実・強化により、寝たきり予防の推進及び県民の健康づくりを支援する。
- 健康みやざき21健康づくり推進事業（健康増進課） 1,211
本県の健康づくりの基本指針である「健康みやざき行動計画21」を推進するため、健康づくり指導者や健康運動指導士等を育成するとともに、健康と栄養・食生活に関する意識の醸成を図る。
- たばこ対策促進事業（健康増進課） 1,530
受動喫煙防止キャンペーン等により、未成年者の喫煙防止、受動喫煙防止、禁煙支援の推進を図る。
- ⑨○健康みやざき推進事業（健康増進課） 5,035
生活習慣病予防、高齢者の低栄養状態改善等による健康寿命の延伸等について重点的に普及啓発し、県民の健康づくりを一層推進する。また、特定健診の受診率向上に向けた様々な啓発事業の展開を図ることで積極的な受診行動への機運を醸成し、医療費の適正化を図る。
- ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業（健康増進課） 2,539
ハンセン病についての正しい知識の普及啓発を推進するとともに、療養所入所者との交流を図るなど、入所者の精神的負担の軽減や社会復帰の促進を図る。
- 腎移植推進事業（健康増進課） 2,363
宮崎県臓器移植コーディネーターを設置し、臓器移植の円滑な実施及び医療機関への移植医療の普及啓発を推進する。
- 難病相談支援センター事業（健康増進課） 5,304
難病相談支援センターにおいて、難病患者等の日常生活の相談・支援、地域交流の促進及び就労支援を行い、地域難病対策を推進する。
- 慢性腎臓病（CKD）特別対策事業（健康増進課） 328
地域における講演会等の開催や医療関係者を対象とした研修等を実施することにより、広くCKDに関する正しい知識の普及、CKD対策に必要な人材の育成等を図る。
- ⑨○難病拠点病院整備事業（健康増進課） 64,150
国立病院機構宮崎東病院で使用している核医学装置（SPECTによるシンチ検査装置）や当該装置を設置する建物及び排水設備が老朽化していることから、核医学装置等の更新と機能刷新を図る。

- 感染症危機管理対策事業（健康増進課 感染症対策室） 87,596千円
 新型インフルエンザなど新たな感染症や再興感染症の発生、感染症の集団発生など緊急時の感染症の発生に適切に対応するため、危機管理体制を整備するとともに県民に感染症に対する正しい知識の普及啓発を図る。
- みやざきレッドリボン作戦事業（健康増進課 感染症対策室） 4,260
 エイズ医療提供体制の構築を行うとともに、エイズ予防のための普及啓発の促進も含めた総合的な事業を推進する。
- ウイルス性肝炎対策特別推進事業（健康増進課 感染症対策室） 1,261
 ウイルス性肝炎の発生予防及びまん延防止を図るとともに、感染者及び患者への医療提供体制の充実・強化を図る。
- 肝炎治療コーディネーター養成事業（健康増進課 感染症対策室） 1,742
 B型・C型肝炎ウイルス検査結果により、感染が確認された者を適切に医療につなぐとともに、感染者自ら健康管理が実施できるよう支援するための肝炎治療コーディネーターの養成を図る。
- 肝炎治療費助成事業（健康増進課） 186,837
 肝炎の肝がんへの進行予防、治療の効果的推進を図り、患者の経済的負担を軽減するため、肝炎医療費の公費負担を行うとともに、肝炎ウイルス検査を実施する。
- ㊦○保育士確保緊急対策事業（こども政策課） 2,945
 現在就労していない潜在保育士の掘り起こしを行うなどの人材確保対策を講じ、保育士の安定的な確保の推進を図る。
- ㊧○放課後児童健全育成事業（こども政策課） 267,663
 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童（主に低学年）に対し、授業の終了後に学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童クラブの運営に係る経費を補助することにより児童の健全育成等を図る。
- 保育対策等促進事業（こども政策課） 460,324
 保育所が実施する延長保育、病児・病後児保育、休日保育等に係る経費を補助することにより、多様な保育ニーズへの対応や子育て家庭の負担の軽減を図る。
- 「未来みやざき子育て県民運動」推進事業（こども政策課） 5,774
 行政、関係団体、事業所等が一体的となって子育て支援に取り組む「未来みやざき子育て県民運動」の趣旨を広く啓発し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、県民運動の推進体制の充実を図る。

- 病児等お助け保育モデル事業（こども政策課） 3,550千円
 保育所等に入所している子どもの急な発病の際、看護師を保育所等に派遣するなどのシステムをモデル的に構築することにより、保護者負担の軽減を図るとともに、子どもの預かり体制の県内全域への普及促進を図る。
- ㊦○みやざき「恋物語」プロジェクト事業（こども政策課） 2,532
 結婚応援活動を行っている民間団体の活動支援等を行い、独身男女の出会いの機会づくりを促進する。
- ㊦○地域子育て・子育て応援事業（こども政策課） 6,500
 「日本一の子育て・子育て立県」の確立を目指し、「未来みやざき子育て県民運動」の一層の推進を図るため、父親の子育て参加促進や子育て応援のための施策を実施する。
- ㊦○子育て県民運動シンポジウム事業（こども政策課） 3,000
 県民運動の一環として子育て支援に関するシンポジウムを開催することにより、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。
- 子育て支援乳幼児医療費助成事業（こども政策課） 1,044,830
 子育て家庭の負担を軽減し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するため、小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成する。
- 幼稚園耐震化促進事業（こども政策課） 99,200
 認定こども園への移行を予定する私立幼稚園（既に移行した園を含む）の耐震化を促進するための施設整備を行う。
- ㊦○子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業（こども政策課） 130,000
 子ども・子育て関連3法の成立に伴う新制度に対応した市町村の電子システムの調達や仕様変更に必要な経費等に対する支援を行う。
- 児童手当支給事業（こども政策課） 3,060,459
 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に支給される児童手当の一部を負担する。
- 私立幼稚園振興費補助事業（こども政策課） 1,704,123
 私立幼稚園の経営基盤の安定や教職員の資質向上、保護者の負担軽減など教育環境の充実を図ることにより、安全で安心な魅力ある教育環境づくりを推進する。

- 私立幼稚園預かり保育推進事業（こども政策課） 111,360千円
私立幼稚園が実施する教育時間終了後（通常時）の預かり保育及び長期休業時の預かり保育に係る経費を補助し、預かり保育の実施を促進するとともに子育て家庭の負担の軽減を図る。
- 配偶者暴力相談支援センター運営事業（こども家庭課） 12,940
DV被害者からの相談への対応をはじめ、DV被害者の一時保護や自立支援等を行うとともに、DV被害者保護支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携強化を図る。
- 児童虐待対策事業（こども家庭課） 111,934
各児童相談所に児童虐待対応協力員等を配置するとともに、要保護児童対策地域協議会などにより関係機関の連携を強化し、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応を図る。
- 青少年健全育成条例運営推進事業（こども家庭課） 2,940
青少年を取り巻く有害環境の浄化など、青少年を健やかに育む社会環境を整備するため、県民意識の啓発と青少年健全育成条例の適正かつ効果的な運用を図る。
- 青少年自然の家管理運営委託費（こども家庭課） 267,644
青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の運営を通して、心豊かで社会性に富んだ青少年の育成を図る。
- ㊦○青島青少年自然の家津波対策整備事業（こども家庭課） 8,364
大規模地震による津波から青島青少年自然の家の利用者を守るため、建物屋上を避難場所として整備する。
- 子ども・若者支援促進事業（こども家庭課） 11,959
ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者等から様々な相談を受け付ける子ども・若者総合相談センターを運営するとともに、子ども・若者支援地域協議会により関係機関・団体の連携を強化し、子ども・若者の自立等に向けた支援を図る。
- ㊦○里親委託推進事業（こども家庭課） 6,717
児童や家庭を取り巻く環境の変化等に伴い、里親制度の役割がますます重要となってきたことを踏まえ、各児童相談所に、里親家庭への訪問相談や支援等を行う里親委託等推進員を配置し、児童相談所、里親及び乳児院等の児童福祉施設との連携を図り、里親への児童の委託を推進する。
- ひとり親家庭自立支援給付金事業（こども家庭課） 162,907
主体的に職業訓練に取り組むひとり親家庭の母・父に対し、給付金等を支給し、ひとり親家庭の就業の効果的な促進、自立の支援を図る。

- ⑧○母子寡婦福祉資金償還金早期収納等向上事業（こども家庭課） 6,328千円
母子寡婦福祉資金貸付金の償還を促進するため、コンビニ収納及び口座振替の再振替を導入するためのシステム改修を行う。
- ひとり親家庭等日常生活支援事業（こども家庭課） 1,033
ひとり親家庭等が、修学や病気等の事由で、一時的に日常生活を営む上で支障が生じた場合などに、家庭生活支援員を派遣し、生活援助や保育サービスを提供することにより、生活の安定、福祉の増進を図る。
- ひとり親家庭医療費助成事業（こども家庭課） 257,859
ひとり親家庭に対して、経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の向上を図るために、医療費の一部を助成する。

4 環境森林部

- 環境情報センター運営事業（環境森林課） 7,492千円
「宮崎県環境情報センター」を拠点として、県民・事業者等の自主的な環境学習を支援することにより、環境保全のために行動できる人づくりを推進する。
- 県民総力戦による環境実践行動推進事業（環境森林課） 3,200
宮崎県環境計画の推進母体であり、県民、団体、事業者、行政等で構成される「環境みやざき推進協議会」による環境保全活動の実践を通じて、県民総力戦による省エネやリサイクル・廃棄物排出抑制等の推進を図る。
- カーボンアクションフォローアップ事業（環境森林課） 4,114
産業部門、業務部門及び運輸部門における温室効果ガス排出量削減の取組を強化するため、「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」の円滑な運用や、具体的な温室効果ガス排出量削減のための実践行動を促進することによって、着実な温室効果ガス排出量の削減を図る。
- 再生可能エネルギー等導入推進基金事業（環境森林課） 351,725
公共施設等への太陽光発電等再生可能エネルギーの導入により、低炭素社会の実現を推進するとともに、大規模災害時等に備えた災害に強い地域づくりを促進する。
- ㊦○家庭から支える省エネルギー・省資源推進事業（環境森林課） 5,693
地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、家庭等における省エネルギー・省資源の自主的な取組を促進し、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図る。
- 住宅用太陽光発電システム融資制度（環境森林課） 201,000
住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及を促進し、家庭における太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。
- ㊦○太陽光発電システム導入促進事業（環境森林課） 75,000
住宅用太陽光発電システムの導入に対する支援を行うことにより、家庭における太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。
- ㊦○みやざき新エネルギーづくり推進事業（環境森林課） 5,574
「新エネルギービジョン（改訂計画）」を踏まえ、新エネルギー導入促進のために、官民一体となった体制を整備するとともに、市町村や民間事業者による新エネルギー導入の取組を支援する。
- 「みやざき森づくりコミッション」活動促進事業
（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）
7,600
企業等が安心して森づくり活動に参加できるように、みやざき森づくりコミッションの活動を促進し、多様な主体による森づくりを推進する。

○県民参加の森林づくり普及啓発推進事業

(環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

1,787千円

森林の公益的機能の重要性や森林環境税の仕組み・用途等について、県民の理解を更に深めるため、様々なメディア等を通じて普及・PR活動を行い、県民総参加による森林づくりを推進する。

○森林づくり応援団活動支援事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

37,946

県民参加の森林づくりを推進するため、森林づくりボランティア団体等の育成や、県民の知恵と行動力を生かした県民公募型の森林づくり活動等を支援する。

○森林環境教育実践推進事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

5,158

地域や学校で取り組む森林環境教育活動に対して、相談窓口の設置、講師の派遣等の支援を行うことにより、次代を担う子ども達の森林づくりへの理解と参加を促進する。

○わが町のいきいき森林づくり推進事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

12,375

地域における森林の適切な整備・保全活動の促進を図るため、市町村が行う水源地や集落上部等公益上重要な森林の公有化を支援する。

○ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業

(環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

36,409

ひなもり台県民ふれあいの森等をより快適な森林空間として維持管理するとともに、森林・林業体験や森林レクリエーションの場としての利活用を図る。

㊦○県営林経営計画策定基礎データ調査事業

(環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

37,860

県行分収造林を中心に、森林の現況や収穫予想の調査、主・間伐の実施可能性調査等を行い、第10次県営林経営計画の基礎データとすることで、今後の県営林の計画的な収入確保など健全な管理運営と、併せて就業機会の創出を図る。

○県営林管理高度化等推進事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

10,454

県営林において、分収林契約の延長による長伐期施業への転換等を推進する。

- みやざき癒しの臨海松林整備事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）
6,700千円
美しい県有松林の景観と権利を保全するとともに、県民参加による森林づくりを推進し、県民共有の森林公園としての適切な利活用を図る。
- 林業公社費貸付金（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）
1,055,329
社団法人宮崎県林業公社の円滑な運営を図るため、日本政策金融公庫や市中銀行、県からの長期借入金の償還に必要な資金を貸し付ける。
- 地域環境管理推進費（環境管理課）
1,003
環境影響評価法及び環境影響評価条例の対象となる種類・規模の開発事業について、事業者が行う環境への影響評価に対し、指導及び助言を行う。
- 大気汚染常時監視事業（環境管理課）
35,562
大気汚染常時監視測定局による監視を行い、大気汚染の未然防止を図る。
- ⑧・微小粒子状物質（PM2.5）モニタリング事業（環境管理課）
6,537
新たに環境基準として設定された微小粒子状物質の成分分析を実施し、大気汚染防止対策の基礎資料とする。
- 水質環境基準等監視事業（環境管理課）
19,590
河川等の公共用水域及び地下水の水質を把握するための常時監視を実施し、水質の保全を図る。
- 埋却地周辺地下水等調査事業（環境管理課）
10,677
埋却地周辺住民の生活環境の保全を図るために、関係市町が実施する井戸等の地下水質の定期的なモニタリング調査を支援する。
また、水質異常等が発生した場合には、県が詳細な水質調査を行う。
- 放射能測定調査事業（環境管理課）
4,495
環境放射能の測定を行い、その水準を監視することにより、県民の健康を保護し生活環境を保全する。
- ダイオキシン類対策事業（環境管理課）
3,938
ダイオキシン類による環境汚染の状況を把握するため、大気や水質等のダイオキシン類を調査する。
- 守り育てよう「ふるさとの水辺」推進事業（環境管理課）
1,206
本県の「美しい川・きれいな水」を守り、未来へつなげていくため、県内全域での水辺環境調査、インターネットを利用した情報発信を行う。

- 浄化槽整備事業（環境管理課） 200,563千円
合併処理浄化槽の設置に対して補助することにより、生活排水処理率の向上とともに、河川等公共用水域の水質浄化と県民の生活環境及び公衆衛生の向上を図る。
- 浄化槽適正管理フォローアップ事業（環境管理課） 7,200
法定検査受検率向上及び不適正浄化槽の改善について、県、市町村及び関連団体が一体となった効果的・効率的な取り組みを実施することにより、浄化槽の適正管理の一層の推進を図る。
- ㊦○浄化槽適正管理調査啓発事業（環境管理課） 28,398
設置状況が不明な浄化槽について現地調査を実施し設置状況を把握することにより、浄化槽台帳の精度を高めるとともに、法定検査を実施していない浄化槽管理者に対して文書による受検勧奨を行うことにより、浄化槽の適正管理の一層の推進を図る。
- 環境保全の森林整備事業（環境管理課） 15,000
一ツ瀬川及び小丸川の濁水の長期化を抑止するため、県・市町村・電気事業者で拠出する資金及び民間募金により、両河川上流域の森林整備の促進等を図る。
- ダイオキシン類等濃度測定監視事業（循環社会推進課） 14,153
廃棄物処理施設の排出ガス等のダイオキシン類濃度等を測定し、排出基準に適合しない施設の設置者に対して改善指導を行う。
- 廃棄物適正処理監視体制推進事業（循環社会推進課） 56,958
廃棄物監視員を配置するとともに、民間団体との連携による情報ネットワークを活用して、県内全域を網羅した監視体制を敷き、不法投棄の早期発見、指導、原状回復等の徹底を図る。
- 宮崎県循環型社会推進計画進行管理事業（循環社会推進課） 5,117
県内の産業廃棄物の排出や処理、再生利用等の状況について調査を行い、宮崎県循環型社会推進計画の各目標数値の進捗状況を把握する。
- 公共関与支援事業（循環社会推進課） 1,300,383
「エコクリーンプラザみやざき」の運営・管理主体である財団法人宮崎県環境整備公社に対して、運営費の補助及び貸付を行うとともに、浸出水調整池の補強工事に要する経費の貸付を行い、安定した運営を支援する。
- 産業廃棄物処理業者情報提供システム維持管理事業（循環社会推進課） 2,720
「産業廃棄物処理業者情報サービスシステム」により産業廃棄物処理業者の許可内容、取扱品目等の情報を事業者等に提供し、産業廃棄物の適正処理の推進を図る。

- 産業廃棄物トラックスケール設置支援事業（循環社会推進課） 14,000千円
産業廃棄物税の課税の適正化及び公正化を図るため、産業廃棄物処理業者等が整備するトラックスケールの設置費用の一部を補助する。
- みやぎきの循環資源利用促進事業（循環社会推進課） 7,408
地域に賦存する循環資源を有効に活用するため、市町村や事業者等が行うモデル的な取組を支援し、本県らしい循環型社会の形成を推進する。
- 溶融スラグの有効活用展開事業（循環社会推進課） 5,801
廃棄物処理施設から排出される溶融スラグを利用した建設資材の利用促進を図るため、試験施工やガイドラインの策定等を行うとともに、民間や市町村への技術・ノウハウの移転を図る。
- 循環型社会推進総合対策事業（循環社会推進課） 52,108
循環型社会を形成するため、県民や事業者の意識啓発や産業廃棄物のリサイクル施設の整備支援及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。
- 生物多様性保全総合対策事業（自然環境課） 6,392
生物多様性の保全を推進するため、希少野生動植物の生息・生育地の指定・保全を行い、あわせて、生物多様性に対する県民意識を高めるとともに、森林生態系をはじめとする重要な自然環境の保全回復に努める。
- 公共工物品質確保強化事業（自然環境課） 11,977
公共工事の適切な施工体制を確保するため、施工体制監視チームによる施工体制の点検を実施し、公共工事の品質確保を図る。
- ㊦○海岸防災松林保全事業（自然環境課） 2,100
潮害防備保安林等高度公益機能森林区域内の県有林及びその周辺で、水辺や人の入り込みが多いなど薬剤の取扱いに留意を要する区域において、薬剤樹幹注入等による害虫防除を実施する。
- 森林病虫害防除奨励費（自然環境課） 58,985
保安林等公益的機能の高い松林を対象に松くい虫防除対策を実施し、松くい虫のまん延を防止することにより、県土及び生活環境の保全を図る。
- 山地治山事業（自然環境課） 2,509,500
森林の維持造成を通じて、山地災害に強い県土づくりを推進し、県民の生命・財産の保全を図る。
- 保安林整備事業（自然環境課） 309,466
保安林機能を維持強化するための森林整備を行い、水源のかん養及び県土の保全を図る。

- 治山施設機能回復事業（自然環境課） 35,000千円
経年変化により機能が低下している既存治山施設の機能を回復することにより、保安林の機能を維持強化し、安全・安心な県土づくりを図る。
- いきいき山村集落機能強化事業（自然環境課） 16,280
山村地域の集落を対象に、荒廃溪流の復旧や水源・防災施設の整備等を行い、集落機能の強化を図る。
- 森林の水源かん養等公益的機能強化事業（自然環境課） 8,000
水源地や集落の上流等に位置する森林、森林環境税を活用して整備した森林等で、まともりのある森林を対象に、保安林の指定を推進する。
- 高病原性鳥インフルエンザ野鳥対策事業（自然環境課） 2,325
鳥インフルエンザの防疫体制の強化を図るため、野鳥の生息状況や飛来状況等の把握に加え、定期的なウイルス保有状況調査を行い、的確な情報を県民及び関係機関へ迅速に提供する。
- 有害鳥獣（シカ・サル）被害防止緊急対策事業（自然環境課） 125,356
深刻化しているシカ、サルの農林作物への被害を軽減するため、緊急雇用創出臨時特例基金事業を活用して、シカやサルの生息数の多い地域に対策指導捕獲員を配置し、「わな」等による捕獲や追払い指導等を実施する。
- 地域でシカ捕獲対策強化事業（自然環境課） 18,769
シカによる農林作物被害を軽減するためには、徹底した個体数調整を行っていくことが重要な課題となっていることから、ニホンジカ適正管理計画に基づいて、市町村等と連携しつつ、一層の捕獲強化と安全で効率的な捕獲技術の向上を図る。
- ㊦○有害鳥獣捕獲活動支援事業（自然環境課） 20,025
各市町村の有害鳥獣捕獲班等の捕獲活動や、鳥獣保護区等及びその周辺の農林地における電気柵等の購入を行う事業者に対して、市町村と共同で助成し、鳥獣被害対策支援センターの指導のもと、有害鳥獣の個体数調整と農林作物への被害の軽減を図る。
- ㊦○特定鳥獣生息実態調査事業（自然環境課） 6,828
特定鳥獣保護管理計画に基づき、シカやサルの生息実態調査等を実施するとともに、保護管理検討委員会により各施策の点検・評価・助言を行う。
- ㊦○サンゴ群集保全推進支援事業（自然環境課） 400
日南海岸国定公園のサンゴ群集について、保護対策として食害生物の駆除を実施するとともに、新たな生息域の確認を行う。

- 自然公園等利用施設整備事業（自然環境課） 37,657千円
自然公園等利用施設のリニューアル、バリアフリー化など、誰もが安全かつ快適に利用できるよう市町村と連携して整備する。
- 地域森林資源情報整備事業（森林経営課） 59,833
森林の空中測量や資源調査等を行い、県内民有林の資源状況を把握し、森林の整備・保全の方針等を示す地域森林計画を樹立する。
- 宮崎の森林・林業再生促進事業（森林経営課） 19,809
市町村の森林GISの整備等を支援するとともに、人工衛星データを活用した伐採地調査システムを導入し、効率的な調査を行う。
- 持続可能な森林経営具現化実践事業（森林経営課） 2,130
持続可能な森林経営に対する認証制度への取組促進と、本県の特性に応じた森林の機能区分に基づく伐採地の適正な再造林等の指導を行う。
- 森林整備地域活動支援交付金事業（森林経営課） 340,021
森林経営計画の作成や、集約化施業のための森林の現況調査、境界の確認等など、集約化の推進に必要な地域活動を支援することにより、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図る。
- 宮崎森林のプロフェッショナル養成事業（森林経営課） 3,091
林家や森林組合等林業事業者、市町村、林業普及指導員を対象に、本県の特性に応じた林業経営の知識や技術を習得できる研修を総合的に実施し、円滑な森林・林業再生プランの推進を図る。
- 低コスト林業新作業システム構築事業（森林経営課） 2,706
新たな高性能林業機械の効率的な活用システムの実証に取り組み、本県の特性に適合した低コスト作業システムとして構築し、普及・定着を図る。
- 林業技術者・技能者育成加速化事業（森林経営課） 7,850
森林経営計画を策定し森林施業の実行・監理等を行う森林施業プランナーや、丈夫で簡易な森林作業道を作設するオペレーター、低コスト素材生産を実行する現場技能者を養成する。
- ㊦○大径材生産対策支援事業（森林経営課） 2,276
大径材の低コスト生産技術の普及や、効率的な伐採・搬出を行う技能者の養成に加え、大半が収穫期を迎えた民有人工林の伐期の平準化に向け、適正な長伐期施業技術の定着を図る。
- 林業研究グループ育成対策事業（森林経営課） 4,000
林業後継者等で組織する「林業研究グループ」の林業経営等に関する研修や特産品開発などの活動を支援する。

- 基幹林業作業士養成事業（森林経営課） 6,248千円
林業就業に必要な免許・資格の取得研修に加え、低コストで効率的な森林施業技術についての研修を実施することにより、本県の林業をリードする人材を養成する。
- 森林環境保全直接支援事業（森林経営課） 2,018,893
森林資源の循環利用や水源涵養機能等森林の持つ多面的な機能を将来にわたって健全に発揮させていくため、計画的な森林整備を行う者を対象に、造林、下刈、間伐等の森林施業や森林施業と一体となった森林作業道の開設等を支援する。
- コンテナ苗利用・生産促進事業（森林経営課） 1,470
低コスト林業に有効なコンテナ苗による植栽を促進するため、新たなコンテナ苗の生産を支援することにより、生産拡大と価格低減を図る。
- ㊦○森林経営計画未認定森林支援事業（森林経営課） 12,286
やむを得ない理由により森林経営計画を作成できない森林所有者等が行う森林整備について一定の支援を行い、健全な森林づくりを推進する。
- 間伐推進加速化事業（森林経営課） 703,579
森林整備加速化・林業再生基金を財源として、搬出間伐や森林境界明確化等を進め、森林整備を加速化するとともに、森林資源を活用した林業・木材産業等の再生を図る。
- 森林路網整備専門技術者養成事業（森林経営課） 47,150
森林事業者等に就業を希望する人材を対象に、災害に強く長期間使用可能な作業道を作設できる技術者を養成し、低コスト林業の確立と雇用の創出を図る。
- 水を貯え、災害に強い森林づくり事業（森林経営課） 180,000
水土保全上重要な森林を対象に、荒廃林地の再生林や間伐等を行うとともに、人工林の伐採後、速やかな再生林を推進することにより、公益的機能の高い森林づくりを推進する。
- 花粉の少ない森づくり事業（森林経営課） 2,250
花粉の少ないスギへの品種転換を促進し、花粉発生の抑制を図る。
- 道整備交付金事業（森林経営課） 1,761,947
市町村道、農道と連携した林道を整備し、山村地域の交通ネットワークの構築を図る。
- 林業専用道整備事業（森林経営課） 165,843
効率的な森林施業を行うため、10tトラックや林業機械が走行可能な必要最小限の規格・構造を有する道を整備する。

- 山のみち地域づくり交付金事業（森林経営課） 684,150千円
林業を中心とする総合的な地域開発に必要な基幹林道を整備する。
- 県単林道網総合整備事業（森林経営課） 107,423
林業生産活動の促進と生活利便性の向上や通行安全性の確保に向けた、林道や作業道等の機能向上を図る。
- 森林路網整備加速化事業（森林経営課） 670,250
東日本大震災からの復興に必要な木材の安定供給と間伐材等の有効利用を図るため、林内路網の加速的な整備を実施する。
- 試験研究費（森林経営課） 22,356
林業技術センターにおいて、先端技術を活用し、地域の特性に応じた試験研究を進めることにより、地域林業に密着した実用的な技術開発・移転を促進する。
- 林業・木材産業構造改革事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）
3,208,914
林業の持続的かつ健全な発展と林産物の生産・加工体制の整備を推進するため、高性能林業機械等の整備のほか、木材加工流通施設や木質バイオマス利用施設の整備等を支援する。
- ・大きなみやざきスギ生産・加工サポート事業
(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室)
2,500
大径材の効率的な木取りや乾燥技術の開発等モデル的な取組を支援するとともに、素材生産から製材・加工に至るまでの問題点の把握や課題解決に向けた施設整備のあり方等を検討し、大径化する県産スギの有効活用を図る。
 - ・森林整備加速化・林業再生事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）
2,373,029
東日本大震災の復興木材の安定供給、輸入木材に対抗し得る国産材の生産体制の確立、強い林業・木材産業の構築を図るため、素材生産・木材加工施設等、バイオマス利用施設等、木材公共施設等の整備及び素材生産や経営基盤強化に必要な人材の育成を支援する。
- 木材産業振興対策資金（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）
1,088,000
(融資枠 1,789,500)
木材産業の振興を図るため、木材の生産・加工・流通の改善に必要な事業資金を低利で融資する。
- ・㊦原木出荷調整資金（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）
420,000
(融資枠 630,000)
原木需給や原木価格の動向を踏まえ原木出荷調整を行う場合に、必要となる経営資金を低利で融資する。

○森林バイオマス流通効率化事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

3,500千円

林地残材の安定供給や加工利用体制の確立に向け、効率的な収集や加工利用等の工夫改善の取組を支援するとともに、発熱量の高い木質チップの製造に向けた試験研究に取り組み、林地残材の木質燃料としての利活用を促進する。

⑧○木質バイオマス循環システム普及促進事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

3,600

施設園芸用ハウスにおける木質燃料の利用を推進し、本県らしいエネルギーの地産地消と林地残材など地域資源の循環利用を図る。

○「チームみやざきスギ」県外セールス強化事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

11,807

「チームみやざきスギ」が中心となり、官民が連携して、大口需要者等に対して県産材の営業活動や品質を揃えた製品の大ロットでの共同出荷など、多様なニーズに対応できる体制づくりを推進する。

○みやざきスギの家づくり活動支援事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

12,335

産直団体等の県産材を積極的に活用する団体による見学会、勉強会の開催や木材業界と住宅業界の連携グループによる家づくりの取組に対し支援を行うことにより、県産材活用住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図る。

○みやざきスギ新築・リフォーム支援事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

5,361

民間住宅の新設及び増改築等に使用する県産材の購入経費の一部を助成することにより、安全で安心な木造住宅の建築を促進し、県産材の需要拡大を図る。

⑧○大径材資源循環活用促進モデル事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

5,344

県産大径材を活用した非住宅のモデル的な木造化・木質化を支援することにより、森林資源の循環利用を通じた低炭素社会の実現と林業・木材産業の活性化を図る。

○木のある生活づくり推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

80,155

「木とふれあい、木に学び、木と生きる」機会を創出するとともに、木材利用の波及効果の高い木造公共施設の整備を支援することなどにより、県産材の利用拡大を通じた林業・木材産業の振興と地域の活性化を図る。

- 県産材地産地消促進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）
10,500千円
県産材の生産と消費のマッチングを図るための情報発信や木材の良さ・利用の意義を学ぶ「木育」を広める巡回活動を行うことにより、地産地消を促進させるとともに県産材の需要拡大を図る。
- ⑨○みやざき木づかい推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）
5,552
県民参加による木づかい運動や県産材の活用等を仕様とした「環境貢献型みやざきスギの家」の認定を行うことにより県産材の地産地消を促進する。
- みやざき材東アジア輸出促進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）
4,640
「チームみやざきスギ」による韓国への輸出促進や、今後の輸出増が期待される中国など東アジアへの木材輸出に取り組む県内団体の販路拡大活動を支援し、県産材の安定した出荷先としての本格的な輸出を図る。
- 木材利用技術センター運営事業（山村・木材振興課）
99,306
県内木材関連産業の技術力の向上、新製品の開発等に寄与するため、企業ニーズ等に即した実用的な研究に取り組む。
- 広域森林組合経営合理化促進事業（山村・木材振興課）
300,000
森林組合による新植・保育や素材生産業者による計画出荷を行うのに必要な資金を低利で融資することにより、経営の安定化を図る
- 入会林野等整備推進事業（山村・木材振興課）
1,519
入会林野の権利関係の近代化を推進するとともに、生産森林組合の経営改善に向けた取組を支援する。
- 林業後継者育英資金貸与事業（山村・木材振興課）
1,660
林業への就業を目指す高校生に対して育英資金の貸与を行い、若い林業後継者の確保を図る。
- ^{もり}森林の仕事担い手確保促進事業（山村・木材振興課）
21,030
就業相談会の開催による新規就業者の確保や「緑の雇用対策」の研修修了者及び再参入者を雇用した林業事業体への奨励金の交付、伐採等の技術に優れた個人や労働安全等の模範となる事業体の表彰により、就業者の定着と育成を促進する。
- 森林境界明確化促進支援事業（山村・木材振興課）
23,100
山村地域では、森林所有者の高齢化等により森林境界が不明確となり、適正な森林整備を進める上で大きな障害となっていることから、境界の明確化活動を支援する。

- 就労環境対策事業（山村・木材振興課） 102,133千円
労働保険や社会保険、退職金共済掛金の事業主負担の支援により、制度への加入を促進するとともに、簡易休憩施設などの福利厚生施設の整備を支援し、就労環境の改善を図る。
- 中核となる認定林業事業体育成事業（山村・木材振興課） 21,565
一定量の素材生産や雇用の拡大を計画し、その実現に取り組む「認定事業体」を「中核認定事業体」として認定し、計画達成に必要な事業量確保等に要する経費や高性能林業機械の導入経費を支援する。
- 安全な林業就業推進事業（山村・木材振興課） 2,648
林業労働災害の未然防止と振動障害の予防を図るため、巡回指導による労働安全の普及啓発やリスクアセスメント研修、一人親方等への安全教育、林業振動障害の特殊健診等を実施する。
- ⑧○しいたけ等特用林産物生産体制強化事業（山村・木材振興課） 38,182
中山間地域におけるしいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産意欲の高い生産者等による組織化を推進するとともに、経営安定・強化及び増産体制の構築に必要な基盤・施設整備等を支援する。
- 森の恵み消費拡大推進事業（山村・木材振興課） 4,000
乾しいたけの産地表示適正化の徹底や、しいたけ料理コンクール、小学生を対象とした食育講座の実施により県産乾しいたけの信頼性の確保や消費拡大を図るとともに、新たな特用林産物の特産品化に向けた取組等への支援を行う。
- ⑨○特用林産物獣類等被害防止対策事業（山村・木材振興課） 6,360
山村地域の貴重な収入源である特用林産物を対象に、野生獣被害を未然に防止するための資材や施設設置等への支援を行い、特用林産物の安定的な生産を図るとともに、山村地域の活性化に資する。

5 商工観光労働部

- ⑧○未来を拓く！みやざき経営者養成塾（商工政策課） 6,233千円
 地域経済の活性化と雇用拡大の原動力である中小企業の若手経営者等を育成し、中小企業の経営力の強化を図るとともに、地域における中核となるリーダーを創出するため、経営者養成塾を開催する。
- 宮崎中小企業大賞事業（商工政策課） 450
 県内の優れた中小企業を表彰し、広く周知することにより、県民の県内企業に対する理解を深め、本県経済の活性化を図る。
- 中小企業融資制度貸付金（商工政策課 金融対策室） 34,982,191
 （総融資枠 102,400,000）
 中小企業金融の一層の円滑化を図るため必要な融資枠を確保するとともに、金融円滑化法の期限到来後を踏まえ、「経営力強化サポート貸付」の創設や「経営再建等支援貸付（事業再生）」の充実等改正を行い、県内中小企業の経営力強化や事業再生などを促進する。
- 貸金業対策費（商工政策課 金融対策室） 7,917
 貸金業者への立入検査等を実施するとともに、みなし貸金業者等に対する指導・監督の強化を図る。
 また、消費者金融相談所において苦情や相談に対応するとともに、弁護士による相談日を設け多重債務問題等の解決を図る。
- 宮崎県産業支援財団損失補償金（商工政策課 金融対策室） 1,397,000
 平成15年度に設立された「宮崎県中小企業等支援ファンド」に出資している(財)宮崎県産業支援財団に対し、損失補償契約に基づき、損失補償を行う。
- ⑨○小規模事業経営支援事業費補助金（商工政策課） 80,633
 商工会、商工会連合会、商工会議所、商工会議所連合会が実施する経営改善普及事業等に必要経費について補助を行うことにより、地域産業の振興に大きな役割を果たしている小規模事業者の経営の安定化を図る。
 また、商工会の組織体制の強化に向けた取組を支援することにより、経営支援体制の強化を図る。
- 中小企業等経営基盤強化支援事業（商工政策課） 15,862
 商工会連合会や商工会議所など県内14か所に経営支援チームを設置し、中小企業の事業強化、新分野進出、新たな創業等の支援をワンストップで行い、中小企業の経営基盤強化を支援する。
- 地域新産業・雇用創出推進事業（商工政策課） 84,320
 県内各地域における多様な地域資源を活用し、その魅力を磨き上げることにより、地域における新産業・新サービス及び雇用の創出を図る。

- ⑧○地域新産業・雇用創出推進拡充事業（商工政策課） 40,000千円
 県内各地域における多様な地域資源を活用し、その魅力を磨き上げるにより、地域における新産業・新サービス及び雇用の創出を図る。
- 小規模企業者等設備導入事業助成費（特別会計）（商工政策課 金融対策室） 1,071,064
 中小企業者等の共同事業に必要な資金の貸付や小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化を図るための設備資金の貸付を行う。
- 創業・新事業挑戦支援ファンド事業（工業支援課） 100,000
 競争力のある企業を育成し、本県の産業構造の強化を図るため、新商品の開発や新サービスの提供を行うなど、今後の成長性が見込める中小企業等に対して投資による資金面からの支援を行う。
- 東京フロンティアオフィス運営事業（工業支援課） 2,939
 首都圏における販路の確保、拡大を目指す、意欲ある県内中小企業の営業活動等を支援するため、県有施設を活用したオフィスを低料金で貸与する。
- 地域資源活用！新事業活動支援事業（工業支援課） 30,552
 地域資源の活用等による新規創業や中小企業の新事業展開を支援するため、総合相談対応や専門家派遣等による新商品開発の促進、農商工連携で開発された製品に対する求評会の開催による販路開拓を行う。
- みやざき新ビジネス応援プラザ運営事業（工業支援課） 3,729
 創業意欲があり優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業を支援・育成するため、低料金で利用できるオフィスを提供するとともに、ベンチャー企業育成の専門家であるインキュベーション・マネージャーにより、経営に関する指導・助言を行い、一貫した創業支援を行う。
- ⑧○売上アップに挑戦！経営革新企業応援事業（工業支援課） 21,000
 新たな事業活動を目指して経営革新計画の承認を受けた中小企業に対し、計画の実現に必要な新商品・新サービス等の開発及び販路開拓に要する経費を補助することにより、本県中小企業の活性化を図る。
- ⑧○「夢を実現する！」ベンチャー企業マッチング促進事業（工業支援課） 2,000
 ベンチャー企業等の新製品、新ビジネスプランを掘り起こし、資金調達やパートナー探し、販路開拓を促進するため、金融機関、ベンチャーキャピタル等とのマッチング会を開催するとともに、九州や全国で行われているベンチャー企業等の発表会への出展支援を行う。

- ㊦○新しい取組を支援！中小企業新事業創出促進事業（工業支援課） 8,475千円
 県内中小企業の新事業創出を支援するため、（財）宮崎県産業支援財団にアシスタントコーディネーターを設置し、みやざき農商工連携応援ファンドや産学官連携促進・共同研究開発支援事業などの農商工連携や新事業創出に関する行政の支援制度の普及・啓発等を行う。
- 環境リサイクル技術開発促進対策事業（工業支援課） 20,145
 産業廃棄物の排出抑制やリサイクルを促進するため、県内の産学官共同研究グループが行う環境リサイクル関連の新事業創出に向けた取組を総合的に支援する。
- ㊦○産学官連携促進・共同研究開発支援事業（工業支援課） 108,857
 産学官等の連携を促進し、新技術の開発や新産業の創出に資する研究開発の支援等を行うことにより、今後、成長が期待される産業分野をはじめ、本県製造業の振興を図る。
- ㊦○東九州メディカルバレー推進強化事業（工業支援課） 18,953
 医療関連産業機器の研究開発及び販路開拓に取り組む地場企業の支援を行うとともに、東九州地域の血液・血管関連医療機器を国外に普及させるため、高度な医療機器を操作できる国外（アジア）の医療技術人材の育成を行うことにより、東九州メディカルバレー構想の更なる推進と地域活性化を目指す。
- ㊦○みやざき企業と人材の活力向上支援事業（工業支援課） 8,098
 取引拡大に繋がる技術力・提案力等向上のための人材育成や企業力向上の取組や企業の組織的・地域的な活動について総合的に支援し、県内ものづくり企業の活性化を図る。
- 下請企業振興事業費（工業支援課） 15,050
 （財）宮崎県産業支援財団を通じて、県内中小企業へ受発注情報の提供やあっせん、指導・相談等を実施することにより、取引の適正化と拡大を促進する。
- ㊦○取引拡大！商談会支援事業（工業支援課） 3,985
 新規取引先の開拓・受注機会の増大を促進し、県内企業の受注拡大を図るため、（財）宮崎県産業支援財団にアドバイザーを設置し、本県中小企業の技術力及び受注能力等を発注企業にPRするとともに、発注に積極的な県外企業の掘り起こしを行う。
- 食品産業活性化対策事業（工業支援課） 6,502
 県内食品加工企業と食品開発センターが加工技術等の実証試験を共同で行い、得られた成果を地域の食品加工企業へ移転・普及することにより、県内農産物の高付加価値化や加工事業者の振興を図る。
- 東九州メディカルバレー構想医療機器産業拠点づくり事業（工業支援課） 7,059
 東九州メディカルバレー構想を推進するため、推進会議の開催や構想のPRを行う。また構想に掲げる4つの拠点づくりのうち、「医療機器産業の拠点づくり」の取組を具体化するために医療機器産業研究会の活動を支援し、医療機器産業の集積促進を図る。

○自動車関連産業取引拡大支援事業（工業支援課） 5,349千円
自動車関連企業と本県企業との取引拡大を進めるため、商談会の開催や関係団体への支援を行う。また、九州内の一次サプライヤーとの取引強化を図るため、自動車産業アドバイザーを設置し、一次サプライヤーと本県企業とのマッチングを支援する。

○ソーラー・半導体関連産業集積促進事業（工業支援課） 3,791
ソーラー関連産業（太陽光発電・太陽熱利用）及び半導体関連産業に関して、県内企業の関連産業への参入、研究開発の促進及び産業人材の育成のため、太陽電池関連産業振興協議会の運営を行うとともに、企業の販路開拓を支援する。

○ものづくり産業東アジア市場開拓支援事業（工業支援課） 12,038
世界経済の成長を牽引する東アジア市場をターゲットとして、本県のものづくり産業の活性化を図るため、海外販路開拓を支援するコーディネーターを設置し、海外展示会への出展支援や商談支援を行う。

㊦○「チャレンジ！新商品開発」フード・オープンラボ整備事業（工業支援課） 90,420
食品加工企業や農業者等が新たな商品開発にチャレンジしやすい環境を創出するため、食品営業許可が取得可能で試験的な加工製造ができる施設（オープンラボ）を食品開発センター内に整備する。
また、当該施設をワンランク上の衛生基準（HACCP）にも対応させることにより、企業等の衛生管理のレベルアップを図るとともに取引拡大を目指し、フードビジネスの振興を図る。

㊦○売れる商品をつくる！食品産業試作品ブラッシュアップ事業（工業支援課） 16,876
県内食品加工企業の効率的かつ効果的な商品開発を支援するため、試作品販売拠点等を県内外に設け、そこで得たマーケット情報を食品加工企業に提供することで、消費者ニーズの吸収と試作品の迅速なブラッシュアップを支援し、食品産業の振興を図る。

㊦○成長分野で売上げアップ！病院・福祉施設向け加工食品参入支援事業（工業支援課） 6,762
今後、成長が見込まれる県内の病院・福祉施設における給食等の業務用加工食品分野に対して県内食品加工企業の参入を促進するため、業務用加工食品に関する実態調査及び調査結果のデータベース化、マッチング機会の提供を行う。

㊦○電力確保と経済活性化！小規模ソーラー発電所設置促進事業（工業支援課） 11,282
中小企業が取り組みやすい小規模ソーラー発電所設置・運営への事業参入を促進することにより、本県における安定的な電力供給確保の一翼を担うとともに、本県経済の活性化を図る。

- 大規模小売店舗適正化事業（商業支援課） 3,884千円
大規模小売店舗の立地の際し、その周辺地域の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法を円滑に運用することにより、大規模小売店舗の立地の適正化を図る。
- まちなか商業再生支援事業（商業支援課） 13,500
商店街等（まちなか商業）を再生するため、「地域」「産業」「観光」などの多様な主体と連携した新たな振興策や起業、にぎわいの創出、社会的課題解決に取り組む事業等に対して助成するとともに、まちづくりを担うリーダーを育成し、商店街全体の底上げを図る。
- 伝統的工芸品振興事業（商業支援課） 482
県伝統的工芸品の指定及び県伝統工芸士の認定など、本県の歴史と風土に根ざした工芸品の振興を図る。
- みやざき工芸品産業育成支援事業（商業支援課） 4,715
県内の工芸品産業の振興を図るため、工芸事業所の新商品開発や販路開拓の取組への支援を行う。
- 海外交流駐在員設置事業（商業支援課） 18,650
中国（上海）、台湾（台北）に駐在員を設置し、県内企業の海外との経済交流を支援するとともに、海外企業の誘致や観光・コンベンションの誘致等を促進する。
- ⑨○アジアの活力をみやざきへ！海外展開サポート事業（商業支援課） 23,243
「みやざき東アジア経済交流戦略」に基づき、重点対象国ごとに官民が一体となった販路拡大の取組を推進するとともに、県内企業・団体へのサポート体制の充実を図ることにより、「東アジアに開かれ、東アジアとともに成長するみやざき」の実現を目指す。
- みやざき県産品販路拡大支援プロジェクト事業（商業支援課） 24,637
（社）宮崎県物産貿易振興センターを核として、物産展の開催や商談会への参加、研修、相談、アンテナショップを活用した情報の受発信等の事業を積極的に展開し、県産品の販路拡大を図る。
- ⑨○県産品販路開拓コーディネーター配置事業（商業支援課） 5,455
新宿みやざき館KONNEに、県産品販路開拓専門の「県産品販路開拓コーディネーター」を配置し、首都圏のバイヤー、飲食店等関係者等に対する県産品の売り込み活動やミニ商談会の開催により、KONNEの販路開拓機能の拡大を図る。
- ICTスペシャリスト養成事業（商業支援課） 1,613
民間人材育成機関やICT企業が共同で企画・実施する在職者向け研修に助成することにより新技術や業務管理に戦略的に対応できる人材を養成する体制を整備し、本県ICT産業の振興を図る。

- ②○先端技術に対応できるICT人材養成事業（商業支援課） 50,982千円
高度ネットワークの構築や情報セキュリティなど先端技術に係る座学と職場実習を組み合わせたICT研修を人材育成機関等に委託し、急速に進展するICT関連技術に対応できる人材の養成を図る。
- ③○攻めの経営！中小企業ICT活用支援事業（商業支援課） 8,960
ICTを活用し、県内中小企業の経営効率化や生産性向上を図るため、ICT相談員が、経営効率化や生産性向上に関する相談に電話や巡回で対応するとともに、ICTに対応できる人材を養成するための研修を実施する。
- コールセンター人材養成強化学業（商業支援課） 6,035
コールセンター業務に必要な技術研修や就職支援の実施などにより、今後、多くの雇用が見込まれるコールセンターの人材を養成するための取組の強化を図る。
- 高年齢者雇用促進費（労働政策課） 9,033
高年齢者の雇用・就業を促進するため、事業主等に対する普及啓発等を実施するとともに、県シルバー人材センター連合会への支援を通じ、シルバー人材センター事業の活性化を図る。
- 若年者就職支援強化学業（労働政策課 地域雇用対策室） 29,086
若年者等の厳しい雇用情勢を踏まえ、ヤングJOBサポートみやぎの相談機能の強化やみやぎ若者サポートステーションの運営支援を行うとともに、新卒者の求人枠の確保等を図る。
- 出会い応援！県内就職サポート事業（労働政策課 地域雇用対策室） 37,696
県内中小企業等におけるインターンシップ支援や就職説明会の開催等を通じ、若年者等の県内への就職を促進することにより、県内企業における産業人材の確保を支援し、県内産業の活性化を図る。
- ④○知って就活・中小企業紹介事業（労働政策課 地域雇用対策室） 5,000
県内中小企業における人材確保や雇用のミスマッチの改善を図るため、県内の中小企業等の魅力を県内外の新卒者等に紹介する。
- ⑤○「宮崎で働く！」UIターン推進事業（労働政策課 地域雇用対策室） 7,478
「ふるさと宮崎人材バンク」を活用したマッチングや、県外での就職説明会の開催、本県出身者の多い県外大学との連携等により、県外のUIターン希望者の県内就職と県内企業の求める人材の確保を支援する。
- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（労働政策課 地域雇用対策室） 1,302,504
市町村が地域の雇用創出やニーズに応じた人材育成を図るため実施する事業に対し、補助を行い、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就労機会の創出を図る。

- ⑧ 起業支援型地域雇用創造事業（労働政策課 地域雇用対策室） 700,000千円
地域に根ざした事業を実施する企業を支援することにより雇用の創出が期待できることから、国の「起業支援型地域雇用創造事業」を活用し、安定的な雇用の受け皿の確保を図る。
- 若年者人材育成就職支援事業（労働政策課 地域雇用対策室） 230,000
厳しい就職環境に置かれている新卒者等の若年者に対し、研修や短期就業の機会を提供することにより、職業スキルの向上を図り、若年者の安定的な就職を支援する。
- ㊦ ○働きやすい職場環境づくり整備事業（労働政策課） 1,076
労働問題に関するセミナーの開催、「仕事と家庭の両立応援宣言」企業の登録推進等により、働きやすい職場環境づくりを支援する。
- 労働福祉事業（労働政策課） 19,090
中小企業労働者等の生活安定と福祉向上を図るため、生活・教育資金の融資や退職金共済制度への加入促進等を行う。
- 認定職業訓練助成事業費補助金（労働政策課） 59,906
知事の認定を受けて、事業主の団体等が雇用する労働者に対して行う職業訓練に要する経費の一部を助成することにより、民間の職業能力開発を促進する。
- ㊦ ○全国技能競技大会選手派遣等技能向上事業（労働政策課） 1,101
ものづくり産業を支える若年技能者等のより一層の技術向上と育成を図るため、全国技能競技大会など全国規模の大会への参加を促進する。
- ㊦ ○ひむか技能祭開催事業（労働政策課） 3,102
熟練技能士の高齢化や若者のものづくり離れ・技能離れが進み、優れた熟練技術・技能の継承が課題となっているため、「ひむか技能祭」を開催し、技能の重要性やおもしろさを若者を始めとする県民に広く理解してもらい、ものづくり技能の振興や技能尊重気運の醸成を図る。
- 委託訓練に関する経費（労働政策課） 332,198
民間教育訓練機関等に委託して離職者等や就労経験の少ない母子家庭の母等に対して短期の職業訓練を実施することにより、就職促進を図る。
- ㊦ ○産業技術専門校入校生確保推進事業（労働政策課） 1,693
オープンキャンパス等の行事に新たな取組を加えて実施し、高校生や関係機関のほか、広く県民に対するPR等に努め、地域に根ざした専門校を目指すとともに、入校生の確保を図る。

- 企業誘致推進ネットワーク拡充事業（企業立地課） 12,000千円
医療機器関連産業など重点的に誘致に取り組むべき業種について、専門的な知識や豊富な人脈等を持つ民間企業経験者をコーディネーターとして配置（関東エリア2名、中部・関西エリア2名）するとともに、(財)宮崎県産業支援財団の取引開拓アドバイザー等との連携を強化し、戦略的企業誘致活動を促進する。
- 立地企業フォローアップ対策強化事業（企業立地課） 2,128
本県に立地した企業の事業所や本社を訪問して意見や要望を聞くなど、フォローアップ対策を強化することにより、立地企業の地元への定着と事業の拡大を促進する。
- 企業立地促進補助金（企業立地課） 880,000
地域経済の振興と雇用の拡大並びに本県産業構造の高度化を図るため、県内に立地する企業に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資負担を軽減し、もって企業立地を促進する。
- ㊦○記紀編さん1300年 観光ボランティアガイド育成支援事業（観光推進課） 4,949
観光ボランティアガイド団体等を対象に実践的な研修を実施するとともに、記紀に関係する先進地の取組の視察を行い、本県ガイドのレベルアップを図り、観光振興につなげる。
- ㊦○チャレンジ観光応援事業（観光推進課） 30,000
観光地の魅力向上に資する事業を公募し、選定の上、当該観光団体等に委託して事業を実施することにより、県内観光地の誘客対策を応援するとともに、雇用の確保を図る。
- コンベンション誘致推進強化事業（観光推進課） 6,398
コンベンション開催決定権を持つキーパーソンの招へいや誘致懇談会の開催等により、積極的なコンベンションの誘致を図る。
- コンベンション開催支援推進事業（観光推進課） 30,000
コンベンション主催者への働きかけや開催への支援を行うことにより、本県へのコンベンション誘致を促進する。
- 一目で分かる観光案内板整備事業（観光推進課） 2,788
県内外の主要な観光地や交通拠点に、観光案内板等を整備することにより、県内観光地への周遊促進及び観光客の利便性向上を図る。
- 魅力ある観光地づくり総合支援事業（観光推進課） 26,309
市町村等における観光資源の発掘・磨き上げや観光客受入体制の整備、観光地・施設の情報発信等の地域外からの誘客をめざした地域主導による観光地づくりの取組を総合的に支援する。

- 宮崎を知ろう！100万泊県内観光活性化事業（観光推進課） 8,086千円
地域資源を生かした体験・滞在型観光の広域化・ビジネス化に取り組む市町村や観光協会及び地元旅行業者等を支援するとともに、観光情報の発信機能を強化することなどにより、県民による県内観光の推進を図る。
- 「花旅みやざき」プロジェクト推進事業（観光推進課） 5,500
年間を通して観光客がいつでも好きな季節に足を運び、花を楽しみながら観光地や地域の文化に触れる旅「花旅みやざき」を推進することにより、県内外からの誘客を図る。
- ㊦○手のひら旬ナビ構築事業（観光推進課） 15,000
県観光情報サイト「旬ナビ」をスマートフォンで見た場合にも見やすく、また快適に操作できるようにすることにより、観光客や県民の利便性を高める。
- フィルム・コミッション機能強化事業（観光推進課） 4,362
宮崎フィルム・コミッションによる積極的なセールスの強化を図ることにより、ロケ誘致の実現性を高め、映像を通じた本県の魅力の発信と観光客の誘致を促進する。
- 宮崎恋旅プロジェクト推進事業（観光推進課） 9,536
若い世代の女性を対象に、「恋」や「愛」にちなんだ数々の観光スポットを活用した観光誘致の取組を実施することにより、恋旅ブームの創出を図る。
- 古事記編さん1300年記念 神話ゆかりの周遊ルート魅力発信事業（観光推進課） 43,193
古事記の舞台である本県の神話の魅力を活用した観光誘客を図るため、別途実施している「県央」と「県北」の2コースに加え、「県南」と「県西」において神話ゆかりの地を巡るバスツアーや県内各地域を周遊するタクシーツアーを実施する。
- ㊦○「神話のふるさと みやざき」誘客促進事業（観光推進課） 62,393
神話をはじめとする本県の観光の魅力を国内外にアピールするとともに、新たな観光ブランドの展開による効果的でインパクトのある情報発信を行い、本県の知名度向上を図ることで国内外からの一層の誘客促進を図る。
- ㊦○教育旅行誘致強化事業（観光推進課） 15,420
体験活動等を中心とする教育旅行向けプログラムの充実や磨き上げに取り組み、関西・中国地方、北部九州、鹿児島県や熊本県など隣県に対する効果的な誘致セールスを行い、教育旅行の本県誘致を図る。
- 「オールみやざき営業チーム」活動強化事業（みやざきアピール課） 66,364
本県のさまざまな魅力を官民が束になって県外に情報発信していく「オールみやざき営業チーム」について、シンボルキャラクターの活用や民間企業との協働（コラボレーション）等によりプロモーション活動を強化し、本県のイメージアップ及び販売促進活動の活性化を図る。

- ⑤○県外みやざき応援団活動強化事業（みやざきアピール課） 7,738千円
みやざき大使の情報発信力やみやざき応援隊の「クチコミパワー」を活用することにより、みやざきの「食」や「旅」など旬の情報をより効果的に県外へ発信する。
- スポーツランドみやざき総合推進事業（みやざきアピール課） 30,933
県外からの誘客が期待できるスポーツイベント等の誘致・育成を図るとともに、スポーツキャンプ等の誘致活動、歓迎事業などを実施し、「スポーツランドみやざき」の一層の推進を図る。
- 波旅プロジェクト推進事業（みやざきアピール課） 3,400
全国トップクラスのマリンスポーツ環境を生かし、サーフィン観光の受入体制の整備を促進するとともに、全国に対する情報発信を行うことにより、サーフィンをはじめとするマリンスポーツを活用した観光振興を図る。
- プロ野球キャンプ環境充実強化事業（みやざきアピール課） 13,212
プロ野球春季キャンプにおいて、複数の球団が練習試合を集中的に実施できる環境を整備することにより、既存球団の長期滞在と新規球団のキャンプ誘致を促進し、「スポーツランドみやざき」の更なる確立を図る。
- スポーツランドみやざき施設等整備促進事業（みやざきアピール課） 8,000
スポーツキャンプ等の受け入れの基盤となるスポーツ施設及びマリンスポーツ環境の整備を促進することにより、全県的なスポーツランドみやざきづくりを推進する。
- ⑥○プロスポーツチームみやざき魅力発信事業（みやざきアピール課） 10,000
県内のプロスポーツチームとの連携による情報発信事業等を行うことにより、本県の様々な魅力を県外に広く効果的にアピールし、本県のイメージアップを図るとともに、「スポーツランドみやざき」の更なる推進を図る。

6 農政水産部

○儲かる農水産業を切り拓く試験研究体制整備事業（農政企画課） 5,283千円
 本県の試験研究のコアとなる「人材」の育成・確保対策を強化するとともに、これまでの産学官連携研究から更に踏み込んだパートナー研究体制を整備し、研究人材の不足や研究課題の高度化、多様化への対応を強化することで、今後とも試験研究機関が本県農水産業の付加価値を創出し、持続可能な成長の核となる機関としての役割を果たせる体制整備を図る。

㊦○フードビジネス等加速化技術開発促進事業（農政企画課） 39,651
 フードビジネスの振興等による「儲かる農水産業」の実現に向けた取組を加速していくため、産学官連携による試験研究に加え、政策上重要な課題に即応した技術開発・実用化を進めるとともに、早急な生産現場への普及を図る。

○地球温暖化対応「みやざきモデル」確立事業（農政企画課） 10,187
 地球温暖化の進行や環境変化に対応した未来型みやざき農水産業の確立に向け、農水産業温暖化研究センターを核に、国や大学、民間企業との更なる連携により、農水産業に関するエネルギー改革（二酸化炭素排出削減）と、それに必要な新たな環境制御システムの技術開発等を進め、農水産業の新たな成長産業化を目指す。

○儲かる農業を支える「みやざきブランド力」強化対策事業
 （農政企画課 ブランド・流通対策室）10,700
 みやざきブランドの裾野の拡大や、「みやざきならでは」の新戦略の展開、並びに「安全・安心の確保」に向けた取組の強化等に努めることにより、本県農畜産物のブランド力の向上を図り、儲かる農業の実現を目指す。

㊦○「みやざきブランド」マーケティング強化事業
 （農政企画課 ブランド・流通対策室）21,390
 景気低迷による消費の減退や低価格志向が進む中、実需者との安定的な取引を継続・拡大するため、マーケットニーズを捉えた戦略に基づく多様なプロモーション活動を展開し、他産地よりも優位に立った県産農水産物等の販売体制の構築を図る。

○農産物流通コスト削減総合支援事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）
 7,260
 鮮度の高い青果物の安定供給及び流通コストの削減を図るため、大量輸送機関を利用する前提となる、地域単位で流通合理化を促進させるとともに、県域での集約輸送体制の確立に向けた条件・環境整備を推進する。

○口蹄疫復興・海外輸出体制構築モデル事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）
9,350千円

農産物輸出への意欲・関心を有する産地・生産者を対象に、県内の輸出業者・輸送業者と連携して目標を明確にさせた上で、実際に輸出に踏み出すまでのプロセスを集中的・包括的に支援することにより、モデル的に県内の輸出産地の育成を図るとともに、本県における輸出への取組を加速度的に普及させるため、モデルケースの確立と併せて、人材育成を積極的に図り、輸出実務に関する知見を効率的に蓄積し、輸出促進のエンジンを形成する。

㊦○東アジア輸出促進拠点整備事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）52,500

日本産農産物の最大の輸出先である香港に、宮崎牛やかんしょなど農産物等の輸出支援の拠点となる事務所を設置するとともに、農業法人や食品加工業者等民間企業が輸出に取り組むための足掛かりとなる『みやざき香港フロンティアオフィス』を併設する。また、海外ニーズに対応した包装資材・出荷規格の検討や加工品の試作など、産地や食品加工業者等が相互に協力した取引先づくりを推進し、「オールみやざき」体制での輸出促進を図る。

○卸売市場による産地育成推進事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）

5,096

需要情報に精通している県内卸売市場と市場出荷者が連携して産地形成・安定販売に取り組むことにより、「卸売市場の経営安定」と「本県農業の裾野を含む幅広い農業者の経営安定」という「ウィンーウィン」の状態を実現するとともに、オールみやざきでの「みやざきブランド」の確立を目指す。

○新規就農者育成・確保強化事業（地域農業推進課）729,064

「青年就農給付金」の円滑な給付とともに、就農準備のための研修の充実及び独立・自営就農から定着に向けた支援を行い、着実な新規就農の確保を行う。

また、就農した者に対し更なるステップアップのための講座を実施し、「儲かる農業」に果敢に挑戦する意欲ある農業者の育成を図る。

㊦○宮崎県農業青年海外研修事業（地域農業推進課）2,885

本県の農業青年に対して、海外派遣研修への支援を行うとともに、海外の農業青年との国際交流等を通じて、幅広い視野と国際的経営感覚を持った農業青年を育成する。

○農山漁村女性いきいき社会参画支援事業（地域農業推進課）4,780

農林水産業に携わる女性の社会参画に向けた活動に取り組む組織を支援し、農山漁村女性における社会参画を実現し、意欲ある農林水産業の担い手づくりや活気ある地域づくりを推進する。

○中山間地域等直接支払制度推進事業（地域農業推進課）607,868

中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、耕作放棄を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するという観点から、集落等に直接支払を実施する。

- 連携と交流による頑張る農村支援事業（地域農業推進課） 14,450千円
 中山間地域において、多様な連携と交流による集落活性化の方策を明らかにし、農業を基軸とした中山間地域の魅力を再生・増進する事業を行うことで、“がんばる農村集落”を構築する。
- 農家民宿受入体制強化事業（地域農業推進課） 1,600
 近年、学校教育の一環として農家に宿泊して農業体験を行う体験型修学旅行が盛んになってきているが、農家民宿数が少なく受入体制が整っていないことから、農家民宿の開業を支援するとともに農村地域活性化を図るものである。
- 経営構造対策事業（地域農業推進課） 191,240
 地域の担い手となる経営体の確保や規模拡大を図るために、農業用機械の導入や農業用施設の整備について支援を行う。
- ㊦○経営構造活性化対策事業（地域農業推進課） 6,562
 補助事業により整備した生産・加工・流通販売関連施設等において、経営構造コンダクターによる適切な保全対策を行い、既存ストックを効率的に活用し地域活性化を図る。
- ㊦○農の新たな「人財」確保促進対策事業（地域農業推進課） 54,823
 産地継承プランの作成を進め、産地自らの次世代の担い手確保・育成の取組を促進するとともに、施設・農地等の継承やICTを活用した経営モニタリングシステムの導入を進める。
- 農業大学校費（地域農業推進課） 238,444
 21世紀の農業に対応できる優れた農業経営者・指導者の養成及び資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るための教育・研修を行う。
- みやざき優良農地面的集積推進事業（地域農業推進課 連携推進室、農村計画課） 36,200
 農地の担い手への面的な集積を推進するため、全市町村に面的集積組織を整備し、委任・代理方式による農地の利用集積や保全活動を支援する。
 特に、基盤整備地区等を重点モデル地区とし、農業法人や他産業からの農業参入も視野に入れた農地の利用集積活動を強力に推進することにより、食料供給基地としての生産基盤強化を図る。
- 目指せ6次化！みやざき未来農業創出事業（地域農業推進課 連携推進室） 34,963
 本県農業の新たな成長産業化を図るため、農業法人を本県農業の重要な担い手として育成確保するとともに、6次産業化等を通じて、需要を起点とした生産から加工販売に至る企業間の連携強化や、農業における新たな価値の創出に向けた農業者のチャレンジを支援する。

○優良農地継承・フル活用推進対策事業（地域農業推進課 連携推進室） 169,620千円
農地の利用集積及び耕作放棄地対策の一体的な取り組みによる、農地の継承とフル活用を推進するため、県及び地域段階の支援体制を整備するとともに、農地集積協力金を活用した農地の利用集積の推進や耕作放棄地の再生整備を支援する。

㊦○きめ細かな「人・農地プラン」作成強化対策事業（地域農業推進課 連携推進室）
120,000

人・農地プランを実効性のあるものとするため、県及び市町村段階における支援組織の連携を強化し、中心経営体への農地集積及び耕作放棄地の拡大防止を図る。

㊦○農地利活用推進支援事業（地域農業推進課 連携推進室） 4,420

県農業振興公社所有の口蹄疫埋却地の早期売渡を完了するため、売渡体制を整備し、優良農地としての積極的な利活用を推進する。

㊦○「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業
（地域農業推進課 連携推進室） 100,000

他産業企業の農業参入や、農林漁業者との新たな連携構築によるフードビジネス展開、農業分野への革新的技術開発等を推進する。

○就農支援資金対策費（特別会計）（地域農業推進課） 199,637
（融資枠 186,000）

青年等の就農促進を図るための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づく就農計画が認定された者への無利子資金の貸付けを行う。

○1,000万円を目指す農産加工起業化モデル事業（営農支援課） 2,969

農産加工や直売、農村レストラン等の農村女性等による起業活動を核とし、食品加工業者や学校給食、医療、福祉等との連携により、地域資源を活用した付加価値の高い農産加工品の開発・販路拡大を創出し、中山間地域の活性化を図る。

○元気なみやざきの食育・地産地消推進事業（営農支援課） 13,000

「宮崎県食育・地産地消推進計画」の着実な実践により、県民の農業・農村に対する理解を醸成し、「食」と「農」の絆づくりを推進するとともに、安全・安心なみやざき産食材の消費拡大に向けた連携体制の構築や食資源を活かした「しゅんかんグルメ」の取組展開等により、県内における消費需要の喚起・拡大を図り、地域経済循環システムとしての地産地消を推進する。

○みやざき食の安全・安心対策推進強化事業（営農支援課） 1,769

県内及び県外大消費地の小売店舗等における食品表示の監視・指導を強化するとともに、食品表示関係法令等に関する研修を強化し、消費者が安心して食品を購入するために不可欠な表示の適正化を推進する。

- 目指せ「所得アップ」経営・技術サポート作戦（営農支援課） 4,050千円
各地域に課題解決のためのモデル集団を指定し、県と経済連で構成するトータルサポートチームが重点的に支援を行うとともに、地域では、普及部門とJA等が連携してきめ細かな支援を行い、収量・品質の向上、生産コストの削減等による農家所得の向上を図る。
- ㊤○儲かる農業を支える普及マンパワー強化事業（営農支援課） 7,860
儲かる農業の実現のために、マーケティング支援や普及指導協力委員などの地域力を活かした効果的な普及事業を展開することで、農業者の高度かつ多様なニーズに対応できる体制を整える。
- 経営力アップ支援強化事業（営農支援課） 28,072
将来を見据えた経営計画に基づき、農業者の経営管理能力の向上を図るため、農家経営支援センターによる技術と経営が一体となった経営コンサルなどの支援活動の強化を図り、意欲ある農業者の経営安定と産地競争力の向上を図る。
- みやざき農業振興資金利子補給金・助成金（営農支援課） 27,688
(総融資枠 7,000,000)
経営意欲と能力のある農業の担い手に対し、前向き投資資金、償還負担の軽減に必要な資金及び不慮の災害や経済変動・伝染病等、農業者が予期し得ないような経営環境の変化等に際して、経営の維持・再建を図るための資金を一体的に融通し、農業経営を金融面から支援する。
- ㊤○みんなで築く鳥獣被害に強い地域づくり事業（営農支援課） 335,083
野生鳥獣による農作物等への被害が深刻となる中、平成24年度より鳥獣被害対策支援センターを核とした本県独自の支援体制や活動体制の強化を図っており、今後、これまでの対策の成果を発展させた、「集落対策の波及・拡大」や「広域での被害防止対策の推進」等の新たな取組により、地域一体となった「鳥獣被害に強い地域づくり」の実現を目指す。
- ㊤○みやざき環境保全型農業実践支援事業（営農支援課） 19,070
「第7次宮崎県農業・農村振興長期計画」の環境保全型農業における実践計画である「みやざき環境保全型農業推進プラン」を踏まえ、農産物生産の根幹となる「農薬適正使用」「土づくり」「農作業安全」について、これまで本県が培ってきた技術やシステムの再構築を行い、体制を強化する。
- ㊤○「花」も「実」もある中山間園芸産地改革事業（農産園芸課） 14,430
担い手の減少や高齢化の進行など中山間園芸産地が抱える課題に対し、「環境づくり」及び「ものづくり」の観点から地域の主体的な取組を支援し、将来にわたり維持・発展できる魅力ある中山間園芸産地を確立する。
- みやざき土地利用型野菜産地づくり事業（農産園芸課） 23,396
口蹄疫からの再生・復興に向け、畜産と耕種のバランスのとれた産地構造への転換を推進するため、需要の高い加工・業務用野菜を中心とする土地利用型野菜の導入を支援し、新たな野菜産地づくりを進めるとともに、野菜生産農家の経営安定を図る。

- ネクスト！みやざきエコ施設園芸産地拡大事業（農産園芸課） 3,480千円
施設園芸における暖房用重油の使用量削減に向けて、バイオマスを活用した新たな暖房体系の可能性を探り、施設園芸農家の所得向上と、環境に優しく重油価格に左右されない力強い施設園芸産地への転換を図る。
- ㊦○施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業（農産園芸課） 40,700
本県に豊富な木質バイオマス資源を活用できる木質ペレット暖房機の導入支援を強化し、化石燃料に依存しない力強い園芸産地への転換を加速させるとともに、木質バイオマス利用の面で日本一エコな施設園芸産地の地位を確立する。
- ㊦○「儲かるを形に」みやざきの園芸産地強化支援事業(農産園芸課) 62,966
本県園芸を持続的に発展させていくため、施設園芸においては先進的設備と技術を備えた高収益モデル経営体を、露地園芸では効率的な大規模モデル経営体を育成し、地域に波及させることで、「儲かるを形」にした新しい園芸産地を確立する。
- 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農産園芸課） 44,309
桜島・新燃岳の降灰による農作物の被害を防止・軽減するための降灰被害防止施設・機械等の整備を支援し、農家の経営安定を図る。
- 加工用米で進める新産地構造転換支援事業（農産園芸課） 39,500
畜産と耕種のバランスのとれた産地構造への転換及び農商工連携による本県経済の活性化を図るため、県内焼酎メーカー等の需要に応じた加工用米の生産拡大に取り組むモデル組織の育成を支援するとともに、特色ある加工用多収品種の選定を行う。
- ㊦○みやざき・水田農業新生プロジェクト推進事業(農産園芸課) 27,614
人・農地プランに基づく中心的稲作経営体への土地使用集積を加速化するとともに、新たな品種体系の構築や低コスト技術の導入、また、需要を起点とした販売戦略の構築を図り、他産地との競合に打ち勝つ本県の新たな水田農業経営のモデルを確立する。
- 経営所得安定対策推進事業（農産園芸課） 162,471
経営所得安定対策の実施に当たり、円滑な推進に向けた体制を強化するとともに、対策を活用した計画的な作物の生産や農家の所得向上に向けた取組を支援する。
- 青果物価格安定対策事業費（農産園芸課） 256,528
野菜生産農家の経営安定と消費者への安定的な供給を確保するため、野菜価格の低落時に生産者に価格差補給金を交付する。また、契約取引において天候等によるやむを得ない事由により減収した際に、その収入の差額について収入差補給金を交付する。
- 農業用廃プラ適正処理体制整備支援事業（農産園芸課） 9,352
環境と調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発を行うとともに、現状に即した合理的な排出処理体制の構築を支援する。

- みやざきの花消費定着促進事業（農産園芸課） 3,816千円
県内外小売店との連携や、新たな流通販売に対応したモデル的な取組に対し支援することで、産地と実需者との継続的な関係を構築し、本県花きの消費定着に繋げる。
- 「日本一」スイートピー新技術実証緊急対策事業（農産園芸課） 3,080
温暖化等の気象変動に対応した栽培技術の再構築や新技術の実証を行うことで、生産者の経営安定と日本一の産地の維持・拡大を図る。
- ⑨○攻めの次世代花き産地育成事業（農産園芸課） 7,066
気象変動に対応した高品質・安定生産技術の導入による主力品目の産地再生及び市場ニーズの高い戦略品目の普及を図るとともに、マーケットインに基づく契約取引や輸出等の取組を推進し、競争力の高い産地育成と儲かる花き経営の確立に繋げる。
- ⑨○みやざき次世代果樹ブランド産地育成強化事業（農産園芸課） 9,480
マンゴー及び完熟きんかんの産地を再構築する緊急的な生産対策に取り組むとともに、全国に先駆けたみやざきならではの新品目等を創出し、他県の追随を許さない次世代果樹ブランド産地を育成・強化する。
- 果樹だからできる6次産業化チャレンジ事業（農産園芸課） 12,866
連携によるカットフルーツへの参入を進め、新たな需要開拓を図るとともに、産地内6次産業化に向けた取組や日向夏の夏季出荷連携モデルの実践、連携推進サイトによる直接流通の事例創出を進め、自立した次世代果樹経営体の育成を図る。
- ⑨○選ばれる「みやざき茶」産地確立支援事業（農産園芸課） 14,375
生産技術と知名度を向上させるとともに、煎茶のブランド化や仕上げ茶販売に対する支援を行い、選ばれる産地を確立する。
- 特用作物生産力向上サポート事業（農産園芸課） 4,743
葉たばこ等特用作物の品質向上対策に取り組む団体を支援するとともに、特用作物を基幹品目とする農業経営体等が行う生産力向上に要する条件整備を支援し、本県特用作物の生産振興と農家経営の安定向上を図る。
- 企業と育む県内農産物需要拡大促進事業（農産園芸課） 5,750
県内企業を含めた生産・集荷各団体との連携により、需要拡大への取組を進めるとともに、実需者が求める県産農産物の安定供給に向けた新たな枠組みや産地づくりの支援による県内における本県農産物のシェア拡大を図る。
- 公共工物品質確保強化事業（農村計画課） 11,977千円
公共工事の実施に当たっては、適切な施工体制のもとで行われることが重要であることから、施工体制監視チームによる施工体制の重点点検を実施することにより、公共工事の品質確保を図る。

- ⑧○住みやすい中山間地域生活環境整備計画策定事業（農村計画課） 4,000
 中山間地域において不可欠な営農飲雑用水施設等の環境基盤整備を行うために必要となる実施計画の策定を行い、中山間地域総合整備事業等により生産基盤と生活環境の整備を総合的かつ一体的に行うことで、中山間地域の農村の農業振興と活性化を図る。
- 地籍調査事業（農村計画課） 826,585
 国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、「土地の戸籍」といわれる地籍の明確化を図る。
- 畑かんで進める地域農業再生事業（農村計画課 畑かん営農推進室） 17,400
 口蹄疫からの再生・復興を目指す児湯地域を中心に、畜産と耕種のバランスのとれた産地構造への転換を進めるため、本県の畑地帯で整備が進められている「畑地かんがい」を活用した新しい営農技術の確立と普及体制の強化を図り、収益性の高い安定した畑かん営農を地域で普及・実践することにより、畜産から耕種への転換や農地の有効活用を促進する。
- 中山間地域総合整備事業（農村整備課） 369,742
 中山間地域の活性化と定住化の促進を図るため、農業生産基盤、農村生活環境等を総合的に整備する。
- 農地・水・環境保全向上対策事業（農村整備課） 189,000
 農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで行う農地や農業用施設等の保全管理や環境保全などの共同活動及び施設の長寿命化のための補修等の活動を支援する。
- 小水力発電等農村地域導入支援事業（農村整備課） 35,000
 農業用水を利用した小水力発電等を活用し、民間企業、大学、NPO等のノウハウの導入や連携を図りつつ、低炭素・循環型社会の実現と農村地域の活性化を推進する。
- ⑧○県単農地防災等施設機能保全事業（農村整備課） 7,300
 防災ダムや地すべり防止施設等の県が管理している施設について、点検を行い、その結果にもとづいて補修工事等を実施し、施設の機能保全を図る。
- 県営畑地帯総合整備事業（農村整備課） 2,456,293
 畑地帯における担い手の育成・強化を図るため、農業生産基盤、農村集落環境等を総合的に整備する。
- 県営経営体育成基盤整備事業（農村整備課） 622,480千円
 優良農地の有効活用と経営体の育成を図るため、農地流動化対策と一体的に生産基盤を整備する。

- 農業体質強化基盤整備促進事業（農村整備課） 200,000
農業体質強化のための畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地整備、老朽施設の更新等の農業水利施設の整備を支援する。
- 県営広域営農団地農道整備事業（農村整備課） 1,417,405
農業経営の近代化及び農村環境の改善を図るため、広域営農団地において、基幹となる農道の新設・改良を実施する。
- 公共農地防災事業費（農村整備課） 1,463,844
農地及び農業用施設の災害を未然に防止するため、用排水路、ため池等を整備する。
- カサゴ資源管理自律化支援事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 10,373
「第2期カサゴ資源回復計画」に基づき、カサゴ資源を持続的な利用に十分な水準まで底上げするため、毎年30万尾の稚魚放流を行うとともに漁業者による自律した自主的資源管理への円滑な移行を促進し、資源管理のモデル的事業として他漁業への成果の波及を図る。
- 新みやざき漁業推進資金（水産政策課） 4,281
(融資枠 900,000)
漁業近代化資金のうち、本県水産業の振興を図る上で、特に重点的な取組が必要な担い手の確保及び資源管理の促進に資する資金並びに台風等の災害を受けた漁業者が必要とする資金について、利子補給の上乗せ措置を行い、意欲ある漁業者の経営改善と被災者の経営再建を支援する。
- ㊦○漁業協同組合機能・基盤強化推進事業（水産政策課） 339,000
「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体が取り組む「産地市場の拠点化」や「信用事業統合」等の機能・基盤強化策の取組を支援する。
- 資源管理・漁業経営強化促進対策事業
(水産政策課 漁業・資源管理室、漁村振興課) 6,699
宮崎県における水産資源の利用及び管理に関する基本方針に基づき、国の「資源管理・漁業所得補償対策」の制度も活用した適切かつ実効性のある資源管理や漁業経営の体質強化の取組を支援する。
- 宮崎県沿岸資源育成強化事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 18,949
効果的な栽培漁業推進のため、放流効果の高い魚種への集約化等を図るとともに、資源培養の場である藻場・干潟等の機能回復活動を支援することにより、栽培漁業と環境生態系の保全を一体的に行い、沿岸資源の効果的な育成を図る。

- 水産物「みやざきブランド」推進事業（水産政策課） 7,208千円
「みやざきブランド」の確立と定着を図るため、ブランド認証制度を活用したPRやフェア等の開催、流通・販売の専門家の活用、農商工業等との連携促進、対象エリアの重点化などの効果的な取組に対して支援を行う。
- 農商工連携による多様な水産物販売モデル育成事業（水産政策課） 2,230
農商工連携により、水産物流通の中核を担う市場機能の見直し及び新たな流通販売ルートの開拓や加工品開発等の取組を促進し、多様な水産物の流通・販売体制を構築する。
- 儲かる漁業実現プロジェクト推進事業（水産政策課） 4,778
儲かる漁業の実現を図るため、『儲かる漁業モデル』を作成し、漁業者グループ等による実証試験を通じてモデルの効果を検証した上で、確実に儲かる漁業に繋がる生産体制モデルを漁業者に提示する。
- 漁業経営安定対策資金（水産政策課） 450,000
燃油や養殖用配合飼料の価格高騰対策である国の漁業経営セーフティネット構築事業への漁業者加入を促進し、漁業経営の安定を図るため、業界が行う無利子貸付事業の運営を支援する。
- ㊦○日本一のキャビア産地づくり支援事業（水産政策課） 40,107
質・量ともに安定したキャビアの生産体制構築を図るため、より安定した種苗供給体制づくりや生産者への円滑な加工技術の移転を行うとともに、チョウザメ生産者等が取り組む戦略的な加工・販売体制づくりに対する支援を行う。
- うなぎ稚魚流通等監視強化対策事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 64,079
県内産うなぎ稚魚の安定供給による養鰻業の振興と内水面秩序の安定化を図るため、効果的な密漁監視活動を全県下で展開するとともに、各流通段階におけるうなぎ稚魚の不正取引監視を図る。
- 内水面生態系保全活動推進事業（漁村振興課） 141,525
内水面域の持つ多様な機能を十分発揮させるため、情報発信力を強化することで、より多くの利用者が参加できる内水面生態系保全体制を構築するとともに、KHV病等疾病に対する危機管理体制を強化し、疾病発生時の回収処理等の迅速な対応を図る。
- ㊦○カンパチ養殖経営改善実証事業（漁村振興課） 10,687
カンパチ養殖において、生産コスト削減による経営改善を図るため、良質で安価な県産人工稚魚の生産・供給体制を構築するとともに、人工稚魚と配合飼料を組み合わせた養殖生産の有効性を実証する。

- ㊦○みやぎき未来の漁業担い手確保育成対策事業（漁村振興課） 4,210千円
 本県の水産生産力と漁村活力の維持を図るため、国の「青年就業準備給付金制度」と連携した漁業研修の充実や研修終了後の適正なマッチング、並びに着業後も地域全体でフォローアップする体制を構築し、意欲ある新規漁業就業者の確保・育成・定着を図る。
- プレジャーボート適正利用推進事業（漁村振興課） 10,500
 漁港等におけるプレジャーボートの放置問題を解決するため、プレジャーボート調査員によるボート所有者の調査、未納者対策、係船環及び周知看板の設置等の環境整備を行う。
- 水産基盤整備事業（漁村振興課） 2,096,027
 水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤等漁港施設、人工魚礁等漁場施設等の整備を推進するとともに、緑地、広場等の漁村の生活環境の整備を行い、漁村地域の活性化と暮らしの向上を図る。
- 宮崎の畜産“新生”モデル畜舎整備事業（復興対策推進課） 109,681
 口蹄疫の発生により畜産の頭数規模が縮小するおそれがあることから、家畜衛生にも配慮した、家畜の適正な飼養管理に関するガイドラインや飼養衛生管理基準に沿った全国の畜産のモデルとなる畜舎の整備を推進し、口蹄疫からの再生・復興（新生）を図る。
- 宮崎県地域防疫体制機能強化事業（復興対策推進課） 26,367
 二度と口蹄疫を発生させないように地域防疫の徹底を図るため、「県内一斉消毒の日」の実施の徹底や飼養衛生管理基準の周知や遵守状況等の調査を実施し、各農場の防疫対策の強化を図る。
 また、県域での実践的な防疫演習等を実施し、地域全体の防疫意識の向上や迅速な初動防疫を図る。
- ㊦○畜産経営コンサル力強化事業（復興対策推進課） 9,588
 口蹄疫からの再生・復興を図るとともに、本県畜産の新生を進めるために、全国レベルの外部コンサルタントによる技術・経営分析手法の研修等を実施し、高度な技術力のある専門家（専門コンサルタント）や地域コンサルタントの育成を図り、儲かる農業の実現を目指す。
- ㊦○口蹄疫埋却地再生活用対策事業（復興対策推進課） 579,691
 口蹄疫発生に伴い措置された埋却地について、発掘禁止期間終了後の再生活用を図るため、石礫除去や整地等の整備を行うとともに、土壌分析等に基づく営農指導や環境等への影響対策を実施し、真の意味での「口蹄疫からの再生・復興」、地域農業基盤の維持・強化及び防疫体制の強化を図る。
- 新生！みやぎき畜産バイオマス利活用対策事業（畜産課 家畜防疫対策室） 25,546
 家畜排せつ物の適正処理と有効利用を図るため、家畜排せつ物法に基づく適正管理や処理施設の適切な運転管理のための助言・指導等を実施するとともに、環境にやさしい畜産経営を推進するため、臭気低減、害虫発生防止、浄化处理水の色度改善資材等の有効活用により、地域ぐるみで環境負荷低減を目指す生産集団等の取組を支援する。

- ㊦○生乳生産性向上・経営安定化総合対策事業（畜産課） 36,671千円
生乳の生産基盤強化及び酪農経営の安定化を図るため、乳用後継牛の効率的な作出技術を開発するとともに、酪農家における優良な乳用後継牛の確保や県産和牛受精卵の活用、県産牛乳の消費拡大等の取組に対して支援する。
- ㊦○全国発信！宮崎ブランドポーク銘柄確立事業（畜産課） 6,661
県産豚肉を包括した新たな「宮崎ブランドポーク」づくりに取り組み、多様な消費者ニーズに対応した県産豚肉を全国に発信することで、販売力の強化による養豚経営の基盤強化を図る。
- 「みやざき地頭鶏」販売力強化事業（畜産課） 20,900
みやざき地頭鶏は、中山間地域の所得確保や地域産業・観光面で大きな効果を上げ、本県の重要な産業となっているが、商品としての斉一性や安定販売の面で大きな課題が残されており、「みやざき地頭鶏事業協同組合」の体制及び指導力の強化により農家所得の安定化を図る。
- ㊦○新生みやざき食肉消費拡大事業（畜産課） 4,230
本県の新生畜産の基盤づくりを確実に進めるためには、県産食肉の安定的な販売と消費を確保する必要があり、特に、畜産主産県として県内での消費基盤づくりのための「食べ方」の提案や販売人材育成を行う。
- ㊦○全共二連覇“日本一宮崎牛”販路拡大対策事業（畜産課） 24,646
全国和牛能力共進会における宮崎牛二連覇を契機に、そのアピール力を最大限に活かし、県と関係団体が一体となった「宮崎牛及び県産食肉販売戦略会議」を中心に、積極的に国内外へのプロモーションを展開し、県産牛肉のブランド力強化と販路の拡大を推進する。
- ㊦○肉用牛肥育経営安定特別対策事業（畜産課） 195,290
肉用牛肥育経営は、素牛導入から肥育牛の出荷まで14～20か月を要するため、出荷時の枝肉価格水準によっては経営悪化が懸念される。このため、独立行政法人農畜産業振興機構からの助成金と肥育牛生産者の積立金により基金を造成し、出荷時の粗収益が生産費を下回った場合、その差額の8割を補てんする基金事業に係る生産者積立金の一部を助成し、肥育農家の経営安定を図る。
- ㊦○養豚経営安定特別対策事業（畜産課） 249,259
配合飼料価格の高騰や輸入豚肉の増加による相場低迷は、口蹄疫からの新生を進める本県養豚に多大な影響を及ぼしていることから、国の制度である「養豚経営安定対策」に係る基金造成に対する生産者積立金の一部助成を行うことで、本県養豚の新生と安定的な発展を図る。
- 自給飼料基盤に立脚した飼料増産総合対策事業（畜産課） 12,782
県コントラクター等協議会の活動を支援し、県内各コントラクター組織の法人化など機能強化を図る。
また、飼料作物の収穫等機械の整備を支援し、自給飼料基盤に立脚した安全・安心な畜産物の供給体制を確立する。

- ⑧○みやぎエコフィード増産体制整備事業（畜産課） 177,127千円
飼料自給率向上に効果の高いエコフィードについて、原料となる資源の積極的な開拓と本県の特性を生かした持続性のある自給飼料生産体制の確立を目指した取組を支援し、海外情勢に左右されにくい足腰の強い産地・産業への転換を図る。
- 家畜防疫体制強化事業（畜産課 家畜防疫対策室） 39,157
民間獣医師等を家畜防疫員として任命し、特定家畜防疫指針に規定された農場の巡回調査を実施し、各農場における飼養衛生管理基準の遵守状況の点検・指導を行う。
- 家畜防疫体制整備事業（畜産課 家畜防疫対策室） 191,659
口蹄疫からの再生・復興方針工程表や特定家畜防疫指針に基づく、飼養衛生管理基準の点検など、家畜防疫員による農場巡回に要する防疫資材等の経費を措置し、防疫に配慮した巡回を行い、農場段階での防疫対策の強化・啓発を実施するとともに、口蹄疫を疑う検体を国に送付する際、迅速な防疫措置を実施するために、確定前に防疫機材の手配を行う場合に要する経費や、口蹄疫・鳥インフルエンザが万一の発生した場合の防疫対策経費を措置する。
- ⑧○家畜の衛生管理指導による生産性向上対策事業（畜産課 家畜防疫対策室） 17,500
民間獣医師の専門的な技術等を活用し、牛飼養農場における分娩繁殖成績の向上、養豚経営における肉豚出荷頭数の改善を図ることにより、畜産農家の生産性の向上を目指す。
- ⑧○獣医師確保対策強化事業（畜産課 家畜防疫対策室） 23,766
本県の家畜衛生行政や公衆衛生行政を支える公務員獣医師を安定的に確保し育成するために、これまでの取組に加え、新たに高校生等を対象としたPR活動を行う。

7 県土整備部

- ㊦○建設産業経営力強化支援事業（管理課） 218,094千円
地域の経済と雇用を支える重要な産業である建設産業の健全な発展を図るため、建設業者が取り組む新分野進出などの経営基盤の強化や、県建設業協会が実施する人材育成・確保の取組を支援する。
- 公共工事品質確保強化事業（技術企画課） 23,954
公共工事の実施に当たっては、適切な施工体制のもとで行われることが重要であることから、施工体制監視チームによる施工体制の重点点検を実施することにより、公共工事の品質確保を図る。
- 建設工事リサイクル支援事業（技術企画課） 2,850
建設工事に伴い発生する建設廃棄物や建設発生土のリサイクルに取り組むとともに、ホームページやリーフレットの配布等を通じて、建設リサイクルの意識向上を図る。
- 直轄道路事業負担金（道路建設課） 2,887,905
国が実施する国道10号、220号のバイパス建設や改築等及び権限代行事業による国道218号の整備等に要する事業費の一部を負担し、直轄事業による整備促進を図る。
- 公共道路新設改良事業（道路建設課） 15,327,737
県内道路網の骨格をなす規格の高い道路（地域高規格道路）の整備促進を行い、物流の効率化や地域連携の強化を図るとともに、整備の遅れている国道及び地方道の改築事業等を推進することにより、県民の利便性の向上に寄与する。
- みやぎきの道でつなごう地域の絆プロジェクト事業（道路保全課） 7,754
地域住民等が行う道路美化活動等を支援することにより、道路愛護思想の普及啓発、地域住民の連帯意識の醸成、ひいては地域の活性化を図る。
- 公共道路維持事業（道路保全課） 3,813,203
地域住民の日常生活の安全性、利便性の向上と生活環境の向上を確保するため、必要性が高いと認められる道路の防災対策、橋梁補修、舗装補修、自転車歩行者道の設置等の整備を行う。
- 沿道修景美化推進対策事業（道路保全課） 710,000
沿道修景美化条例等に基づき、沿道の優れた自然景観や樹木等を保護するとともに、花木類の植栽等の修景緑化に努めることにより、道路環境の保全を図り、郷土の美化を推進する。
- 河川パートナーシップ事業（河川課） 43,714
自然豊かな河川空間を地域に生かし維持するため、県民と行政が協働して草刈りを行い、河川の環境整備を図る。

- 水利権実態調査委託事業（河川課） 48,348千円
各河川における水利使用の実態を調査し明らかにすることで、各河川の水収支を的確に把握し適正・適切な河川管理を図る。
- ㊦○次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業（河川課） 9,398
官民一体となって宮崎の川と海の自然環境の保全活動や河川・海岸愛護に係るシンポジウム等の開催を通じ、県民の意識の醸成を図るとともに、宮崎の川や海が持つ豊かな自然環境を次世代に伝え、持続可能な魅力ある川づくり・海づくりを推進する。
- 河川海岸緊急メンテナンス（REM）事業（河川課） 9,735
河川管理施設や海岸施設における異常箇所の発見から応急処置までを迅速に対応し、適正な河川・海岸の維持管理を行うとともに軽微なうちに対応することで大規模災害の未然防止を図る。
- ダム施設整備事業（河川課） 675,600
ダム管理施設の機能の向上や、ダム管理の万全を図るため、経年により老朽化しているダム管理設備の改良及び修繕工事を実施する。
- 公共河川事業（河川課） 4,551,678
河川の氾濫による浸水被害を軽減するため、緊急性の高い河川から重点的に築堤や河道の掘削等を実施する。
- 公共海岸事業（河川課） 180,600
老朽化等により機能が低下している海岸保全施設について、防災対策の充実を図るため、機能の強化及び回復を実施する。
- 公共砂防事業（砂防課） 1,699,021
土石流、地すべりにより被害が及ぶ恐れのある地域に砂防設備等を整備し、県土の保全を図るとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。
- 公共急傾斜地崩壊対策事業（砂防課） 1,659,900
急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護し県土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を整備するとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。
- 「犠牲者ゼロ」を目指した土砂災害啓発事業（砂防課） 1,416
土砂災害に関する防災知識を普及・啓発するため、危険箇所内に居住する住民や災害時要援護者関連施設の職員を対象とした土砂災害防止講座、小中学生を対象とした土砂災害防止教室等を開催することにより警戒避難体制づくりの支援を行う。

- ポートセールス推進事業（港湾課） 4,401千円
細島港、宮崎港、油津港の県内重要港湾3港の振興を図るため、地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。
- プレジャーボート適正利用推進事業（港湾課） 19,455
港湾等におけるプレジャーボートの放置問題を解決するため、プレジャーボート調査員によるボート所有者の調査や未納者対策及び係船環や周知看板の設置等の環境整備を行う。
- 油津港利用促進支援事業（港湾課） 6,500
日南市が事業主体として実施するタグボート回航費に係る助成事業に対して補助を行い、県市一体となって、地元発生貨物の油津港利用や国際・国内クルーズの誘致活動等の促進を図る。
- 公共港湾建設事業（港湾課） 2,463,775
海上輸送のコスト低減や効率化、安全性、信頼性を確保するため、地域産業の基盤となる重要港湾等の整備を促進する。
- 宮崎港関連用地分譲促進事業（港湾課） 4,042
宮崎港港湾関連用地の分譲について宅地建物取引業者等と連携を図り、早期分譲を促進する。
- 細島港整備事業（多目的国際ターミナルふ頭整備）（港湾課） 500,000
企業の進出や事業拡大に伴い、細島港を利用する貨物の増大が見込まれており、国が行う船舶の大型化等に対応した大型岸壁の整備に併せて、県が背後用地を有効に活用するために、ふ頭の整備を実施する。
- 公共下水道整備交付金（都市計画課） 43,045
良好な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備を行う市町村に対し助成を行う。
- 暮らしやすい都市圏をつくる交通推進事業（都市計画課） 1,824
「宮崎都市圏総合交通戦略」の目標である自動車交通混雑の緩和、公共交通の利用促進及び市街地における人中心の交通環境の形成を図るため、鉄道・バス利用促進のための県民の意識啓発や各事業の進捗管理を行う。
- 住みよいふるさと広告景観づくり事業（都市計画課） 33,551
屋外広告物の表示に規制を行い、風致を維持することにより、住みよいふるさと宮崎にふさわしい良好な景観づくりを推進する。

- 広域圏まちづくり実行プログラム策定事業（都市計画課） 2,000千円
都市計画区域マスタープランの方針に基づき、広域的観点から市町村が取り組むべき具体的施策とその考え方を示した実行プログラムを策定することにより、市町村マスタープランの策定を支援する。
- 都市計画に関する基礎調査実施事業（都市計画課） 48,900
人口減少社会を迎える中、今後の都市計画の適切な見直しを図るため、都市計画区域の人口規模や土地利用、建築物等の現況及び将来の見通しについて調査・分析を行う。
- 人との絆でつくる景観まちづくり事業（都市計画課） 6,476
市町村が取り組む景観計画の策定や景観整備機構（県指定）の活動を支援するとともに、県・市町村職員や県民に対する景観啓発の研修会や景観まちづくりを行う各種団体のネットワークづくりを支援することにより、県内各地域での主体的かつ持続的な景観まちづくりの実現を図る。
- 公共街路事業（都市計画課） 1,427,194
都市部における街路の改築等を推進することにより県民の利便性の向上を図るとともに、良好な都市空間や市街地の形成を推進する。
- 公共都市公園事業（都市計画課） 251,680
誰もが安全で安心して快適に利用できる都市公園を目指すため、老朽化施設の更新を図る。
- 既存建築物等安全対策推進事業（建築住宅課） 4,455
既存建築物の地震対策・安全対策や被災建築物・宅地の応急危険度判定制度の的確な運用を総合的に行うことにより、県民の生命や財産を保護する。
- ㊦○木造住宅耐震化リフォーム促進事業（建築住宅課） 10,000
今後、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等による建築物の倒壊等を未然に防止し、県民の生命や財産を保護するため、木造住宅の耐震診断や耐震基準を満たさない木造住宅の耐震改修を支援する。
- ㊧○県営住宅標高表示板設置事業（建築住宅課） 2,548
津波による災害に対し、県営住宅の入居者等が迅速かつ円滑に避難できるよう、海に面する10市町にある県営住宅に標高表示板を設置し、県民の防災意識の向上と安全の確保を図る。
- 公共県営住宅建設事業（建築住宅課） 1,131,253
住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るとともに、良質な住宅の供給を通じた居住水準の向上や少子・高齢社会等に対応する住宅の整備を図る。

- ⑧○宮崎県住生活総合調査事業（建築住宅課） 10,446千円
5年毎に実施される全国調査と連携し、住まいや周辺環境に対する意識等を把握することにより、「宮崎県住生活基本計画」における施策の検討、策定、推進等のために必要となる基礎的な資料を得る。
- 本庁舎電話交換設備更新工事費（営繕課） 80,750
本庁舎の電話交換設備は、経年による老朽化が進み、突発的な故障による通信障害が懸念されているため、設備の更新を行い、重要な通信手段である電話の安定的な運用を図る。
- ⑨○県有建物定期点検支援事業（営繕課） 1,968
施設管理者が行う建築基準法に基づく定期点検業務を支援することにより、全庁的な共通認識の醸成とともに、県有建物の計画的かつ効果的な保全業務の推進を図る。
- 直轄高速自動車国道事業負担金（高速道対策局） 2,500,733
国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業（新直轄事業）の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。
- 高速道路利活用促進・開通PR事業（高速道対策局） 7,872
高速道路の利活用のため、開通予定区間のPR及び各実行委員会が開催する開通記念事業に要する経費の一部を負担する。

8 教育委員会

- ⑧ ○ つながる・ひろがる「県民総ぐるみ」教育広報事業（総務課） 3,050千円
 ソーシャルメディアのユーチューブを活用した動画配信によって、教育行政や各学校の取組等について分かりやすい情報発信を行い、県民の本県教育への理解と協力の推進を図る。
- 維持管理費（財務福利課） 695,396
 教育財産の現況を点検等により的確に把握し、施設・設備等の維持保全に必要な整備を行うことで、安全で良好な教育環境を確保する。
- ⑧ ・ 県立学校施設防災機能等向上事業（財務福利課） 140,402
 東日本大震災以降、迅速な避難の重要性や学校施設の避難場所としての機能が再認識されたことから、児童生徒等の安全の確保を図るために津波に対する避難経路の整備、避難場所としての機能の向上に取り組む。
- 県立学校緊急耐震対策事業（財務福利課） 508,575
 東日本大震災における被災状況に鑑み、児童生徒等の安全と良好な教育環境の確保の早期実現を図るため、平成27年度末までの完了を目標としていた県立学校耐震化計画を2年前倒しして、平成25年度末までに完了するよう、緊急に耐震補強工事等を実施する。
- 教育のIT化（財務福利課） 266,576
 教育の情報化を推進するため、県立学校に整備している生徒用パーソナルコンピュータを計画的に更新する。
- 育英資金貸与事業（財務福利課） 1,481,772
 向学心に富み、優れた素質を有する学生又は生徒で、経済的理由により修学が困難なものに対し、育英資金を貸与する。
- ⑧ ・ 育英資金返還促進強化事業（財務福利課） 622
 国からの移管後に増加している返還者への対応として、「新たな滞納者を出さない」ことを目標に新規返還者に対して集中的かつ継続的な取組を実施するとともに、長期滞納者等に対して法的措置を実施し、返還未済額の縮減と返還意識の向上をめざす。
- 西諸県地区総合制専門高校設置事業（学校政策課） 258,085
 西諸県地区の高原高校の小林秀峰高校への再編に伴い、小林秀峰高校の実習施設等の充実を図るための整備を行う。
- 「伸ばそう学力・高めよう授業力」学びの支援事業（学校政策課） 11,803
 小・中学生の学力や学習状況を基に、授業改善を推進するシステムの充実や課題を踏まえた実践的な研修会の実施、家庭や地域との連携を図る取組の推進により、学力向上マネジメントサイクルを強化し、教員の授業力を高め、児童生徒の学力を伸ばす。

- 「命や絆を大切にす」宮崎の道徳教育充実事業（学校政策課） 1,437千円
命や絆を大切にす道徳教育の充実を図るため、本県が独自に作成した道徳教育読み物資料集を活用した道徳教育研修会を実施し、小・中・高等学校等の教職員の資質の向上を図る。
- ㊦○自立した社会人・職業人を育む宮崎キャリア教育総合推進事業（学校政策課） 11,140
本県の子どもたちが、自立した社会人・職業人としてたくましく社会を生き抜くために、社会的職業的自立の基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育を、小・中・高等学校で推進・充実する。
- 県立学校「教育の情報化」基盤整備事業（学校政策課） 17,915
知識基盤社会、グローバル化の中で生きる生徒たちに求められる能力の一つである情報活用能力を育成するため、県立学校に普通教室への無線LANと教育用端末（タブレット型パソコン）の情報通信技術（ICT）環境を整備し、教育の情報化を図る。
- 科学夢チャレンジ事業（学校政策課） 2,738
児童生徒の科学技術への興味関心を高めるため、科学実験・観察教室や最先端科学技術体験学習合宿等を実施する。
- 高等学校「確かな学力」強化推進事業（学校政策課） 6,392
教員の指導力及び高校生の学力向上を図るため、教科指導力向上支援教員による授業公開及び授業研修会、普通科及び総合学科高校の1年生に対する学習指導についての基礎学力定着指導指導研究会を実施するとともに、高校2・3年生を対象とした合同学習会を実施する。
- グローバル人材育成のための英語指導強化支援事業（学校政策課） 3,669
グローバル社会で求められる英語力を育成するために、外部検定試験を利用して生徒の英語力を検証し、教員の指導方法改善を図るとともに、高校生への留学支援を行う。
- 感性を育む芸術教育指導力向上支援事業（学校政策課） 2,919
中学校・高等学校芸術科（音楽、美術、書道〔国語〕）教員の指導力・授業力を高めるため、中高連携による指導力向上講習会や授業力向上研究会を行う。
- ㊦○わくわくなるほど小学校理科教育プロジェクト事業（学校政策課） 3,942
小学校教員の理科の授業力を向上させるため、県教育研修センターにサイエンスアドバイザーを2名配置し、観察・実験の方法等について具体的に指導するなど小学校理科教育への支援を行う。
- 国際理解教育推進事業（学校政策課） 165,914
英語教育の充実を図り国際理解教育を推進するため、外国語指導助手として外国青年を受け入れ、県立学校等の英語科の授業や総合的な学習の時間等で活用する。

②〇「いじめ・不登校」のない夢・心を育む学校づくり推進事業（学校政策課）

15,582千円

学校におけるいじめ・不登校をはじめ、様々な生徒指導上の諸問題の解決支援を行うスクールソーシャルワーカーやスクールアシスタントを配置し、各学校の教育相談体制の充実を図るとともに、教職員の生徒指導研修の充実が図られるよう、宮崎県版生徒指導資料集の改訂を行い、学校教育活動の支援を行う。

〇ネットトラブル解決支援事業（学校政策課）

2,019

ネット上のいじめや学校非公式サイトなどの諸問題に対して早期発見・早期対応を図るため、情報収集や相談窓口としての目安箱サイトの運用やネットパトロールを実施し、ネットトラブル対策会議を充実させることにより、未然防止に努め、情報モラルの向上を図る。

〇家庭・地域と連携した環境教育推進事業（学校政策課）

4,300

家庭や地域の教育力を生かした、深まりや広がりのある環境教育を展開するため、地域との連携を重視した研究実践を行う環境教育推進校において、児童生徒の発達の段階に応じた学習を深めるとともに、その成果を県内に普及し、本県の環境教育の推進を図る。

〇若人の絆！復興支援事業（学校政策課）

13,247

本県の高校生が、東日本大震災で被害を受けた宮城県の高中生と協力し、宮城県でのボランティア活動や本県内での宮城県特産物のチャリティバザー等を行うことで、被災地の復興を支援するとともに、災害時の支援者としての視点から、社会に参画する意識を高める。

〇未来を拓く高校生就職支援事業（学校政策課）

83,913

県内の企業訪問による求人確保や進路相談等の就職支援を行う進路対策専門員を配置し、進路指導体制の充実を図るとともに、学校と関係機関・団体が連携した就職支援説明会や情報交換会を実施し、社会的・職業的自立を促進する。

〇県立高等学校校務支援システム構築事業（学校政策課）

21,316

学校教育の情報化における「校務の情報化」を推進するため、現在、各校で個々に運用している校務支援システムを、一括管理するクラウドシステムにすることにより、校務の効率化を図る。

〇明日の宮崎を担う専門高校スペシャリスト育成事業（学校政策課）

7,533

県内の産業を担う優れた人材の育成と指導者の資質向上を図るため、地域産業界と連携した職場見学・先輩講話を実施するとともに、学科の専門力を高める取組や産業界・行政機関等と連携した指導者研修会、生徒研究発表会を実施する。

〇夢づくり人づくり農業教育支援事業（学校政策課）

2,447

魅力的な農業経営の研修や地域産業界と連携した取組を通して、農業を学ぶ高校生の就農の夢を育むとともに、幅広い経営感覚を身に付けた創造性豊かな意欲ある農業の担い手を育成する。

- ⑧○将来の高度職業人育成事業（学校政策課） 1,022千円
 本県の工業科の高校生が産業界等の協力を得て高度技能者から、高度な技術・技能を習得するとともに、高校生ものづくりコンテスト全国大会等への出場経験を通して、将来のものづくり産業を担う高度職業人を育成する。
- ⑨○県立高校の6次産業化人材育成事業（学校政策課） 5,764
 これからの農業教育において、6次産業化・農商工連携に対応できる人材を育成するため、栽培・飼育から加工、流通・販売までを一貫して行う経営を生徒に学ばせるための教育内容の構築を図る。
- ⑩○復興から新たな成長へ！農業教育充実事業（学校政策課） 36,007
 口蹄疫の大きな被害を受けた児湯地域にある高鍋農業高等学校において、6次産業化等の新しい農業及び地域農業が抱える課題に柔軟に対応できる担い手の育成に必要な教育環境を整備し、教育内容の充実を図る。
- 定時制・通信制夢かがやき支援事業（学校政策課） 6,989
 定時制・通信制高校の生徒が夢を抱いていきいきと自己実現を図るため、生徒生活体験発表大会等の実施や生徒の心のケアや悩み相談にあたる生徒支援相談員（ハートサポーター）の配置、通信制学習支援センターでの学習の滞りがちな生徒に対する支援を行う。
- 県青少年芸術劇場（学校政策課） 5,214
 児童生徒に芸術文化を鑑賞し親しむ機会を提供するため、演劇、音楽、古典芸能の公演を実施する。
- 「意識が変わる・行動が変わる」学校防災推進事業（学校政策課） 14,861
 東日本大震災や新燃岳噴火等への対応から得た教訓に学び、生涯にわたり「自分の命を自分で守り抜く」児童生徒を育成するために、教職員の資質の向上を図りながら、専門家を活用した地域ぐるみの防災教育等を実践し、その実効性のある取組を県内全ての学校に広げるとともに、災害発生時に機能する情報配信体制を整備する。
- ⑪○通学路安全推進事業（学校政策課） 900
 通学路の安全を確保するため、特に対策が必要な市町村に対し、通学路安全対策アドバイザーを派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言の下、学校、教育委員会、関係機関等の連携による通学路の合同点検や安全対策の検討を行う。
- 特別支援学校医療的ケア実施事業（特別支援教育室） 54,921
 特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して安全な学校生活を送るとともに保護者の負担軽減を図るため、看護師を派遣する。

- 県立高等学校生活支援推進事業（特別支援教育室） 18,091千円
 県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が教育課程を円滑に履修できるように、生活支援員を配置するとともに、実施校での支援体制づくりを行う。
- ㊦○「支援をつなぐ」特別支援教育エリアサポート構築事業（特別支援教育室） 3,272
 発達障がいを含むすべての障がいのある子どもの多様な学びに対応するため、幼稚園・保育所等、小・中・高等学校等それぞれの校内支援体制の充実、及びそれらをつなぐ一貫した地域支援体制の構築を図る。
- ㊦○夢にチャレンジ！特別支援学校自立支援推進事業（特別支援教育室） 2,480
 特別支援学校において、障がいのある児童生徒の可能性を育み、将来の自立と社会参加に向けた夢や希望の実現を目指すため、早期からの自立支援を推進する。
- ㊦○共に学び支え合う理解啓発推進事業（特別支援教育室） 1,621
 次世代の親となる高校生を対象に、障がいに対する理解を深める学習や障がいのある人との交流などを通して、共生社会に向けた人づくりを行うとともに、保護者や県民を対象に、特別支援教育や障がいについての理解啓発活動を推進する。
- ㊦○「学び続けよう!!」教職員資質向上推進事業（教職員課） 6,876
 「教職員の資質向上実行プラン」に基づいて、校内研修等を通して若手教職員の育成を図るとともに、教員養成段階や教職員の各ライフステージにおける資質・能力の向上を目指す。
- ㊦○県民総ぐるみ「学び」推進事業（生涯学習課） 66,728
 県民が生涯にわたる自らの「学び」により得た知識・技能等を、「学校支援」や地域社会等で活用する体制づくりを進めるとともに、「学校支援ボランティア」としての参加促進を図るための積極的な広報・啓発を展開することで、学校・家庭・地域や企業・市民団体等が一体となって取り組む「県民総ぐるみによる教育の推進」のより一層の充実を図る。
- 親子いきいき家庭教育支援推進事業（生涯学習課） 3,435
 家庭教育に関する講師派遣や、子どもの基本的な生活習慣づくりの全県的な普及・啓発、さらに家庭における読書活動の推進への取組を通して、親子の絆を深め、子どもの健全育成の充実を図る。
- ㊦○みやざき「親学び」プログラム事業（生涯学習課） 930
 保護者や将来の親世代となる中高生が親のあり方や子どもへの接し方など、家庭で大切にすべきことを学び合う、みやざき「親学び」プログラムを平成25年度に新たに開発し、次年度以降地域に広げる「トレーナー制度」の構築を通して、親の学びを充実させ、家庭や地域の教育力の向上を図る。

- ⑨〇次世代につなぐ「みやぎきの言の葉」継承事業（生涯学習課） 925千円
宮崎に伝わる神話・伝承等、本県の価値ある言語文化を県民総ぐるみで次世代に語り継ぐ活動を推進する。
- ⑨〇置県130年記念 歴史資料整理・活用事業（生涯学習課） 1,667
県立図書館の貴重資料のうち、古典籍を中心とした未整理の資料の整理を進めるとともに、これまで電子化した貴重資料をホームページに登録し公開することで、利用者の利便性を向上させ、資料の積極的な活用を図る。
- ⑨〇ハイビジョンギャラリー等改装事業（生涯学習課） 1,954
老朽化したギャラリーの改修とハイビジョンブース機材の更新を行い、県民による意欲的な映像作品の上映や表現活動の発表等が効果的に行える環境を整える。
- ⑨〇「旅する美術館」（タビビ）事業（生涯学習課） 1,737
より多くの県民が、県内の各地域で本物の美術作品に触れることができるよう、県立美術館収蔵作品による展覧会を実施する。
また、関連資料の展示などについて、県立図書館、県総合博物館等と連携し、県民が文化に親しむ機会の拡充を図る。
- 〇元気な子どもを育む「子ども体力ステップアップ事業」（スポーツ振興課） 6,949
立腰指導や一校一運動など各学校独自の体力向上プランの実践を支援するとともに、教科体育や運動部活動など教育活動全体を通して、子どもの体力向上を図る。
- 〇生涯スポーツ推進ステップアップ研修事業（スポーツ振興課） 866
スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ関係者など生涯スポーツ推進の核となる人材に対し、生涯スポーツプログラムの企画や運営に関する講習を行い、資質や能力の向上を図ることにより、「県民総参加型のスポーツ」を推進する。
- 〇子どもすこやか健康教育推進事業（スポーツ振興課） 3,662
児童生徒の様々な健康問題に対応するために、学校・地域保健の連携による専門医の学校等への派遣や、性に関する相談事業、アレルギー等に関する研修会を実施する。
- 〇のびのび食育実践事業（スポーツ振興課） 1,713
学校における食育の充実を図るため、栄養教諭を中心とした学校給食地場産物活用の体制づくりや料理教室、野菜作りなどの体験活動を実施する。
- 〇自分で作る「みやぎき弁当の日」推進事業（スポーツ振興課） 1,013
児童生徒の食への関心を高め、食に対する実践力を培うとともに、作り手や食材に対する感謝の心や自立心を育むため、子どもたちが自分で作る「弁当の日」の取組の県内全域での普及を目指す。

- 学校給食モニタリング事業（スポーツ振興課） 1,575千円
学校で提供された給食について放射線のモニタリングを行い、児童生徒の安全・安心の確保に資する。
- みやざき県民総合スポーツ祭開催事業（スポーツ振興課） 9,709
障がいの有無、年齢にとらわれず広く県民にスポーツを普及し、スポーツ精神の高揚と健康の増進、体力の向上、生きがいつくり等に寄与する。
- 宮崎チャレンジマッチ開催事業（スポーツ振興課） 2,000
全国の高等学校等の強豪チームとの招待試合等を開催することにより、本県高校生の競技力向上を図るとともに、小中学生のスポーツに対する関心・意欲を喚起する。
- ㊤○少年競技力向上対策総合推進事業（スポーツ振興課） 60,348
競技力推進校の指定や中・高校生による合同練習の実施、地域スポーツ活動を展開する市町村や団体等への支援、未普及競技を中心としたスポーツに触れる機会の提供などを行うことにより、少年競技力のレベルアップを図り、本県の総合的な競技力の向上を目指す。
- みんながスポーツ“1130”県民運動推進事業（スポーツ振興課） 6,013
県関係部局、市町村、スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、県民運動として広く県民に対し、少なくとも「1週間に1回以上、30分以上は運動・スポーツをしよう」という運動・スポーツの実施に関する普及・啓発活動を行う。
- みやざき競技スポーツ特別強化対策事業（スポーツ振興課） 21,846
競技力を安定させ、さらなるレベルアップを図るために、有望社会人の受入促進や競技団体への活動支援、競技スポーツに関する広報・啓発活動を行うとともに、トップレベルの中・高校生選手の育成や社会人スポーツ等への支援を行う。
- スポーツメディカルサポート推進事業（スポーツ振興課） 4,094
スポーツトレーナーやスポーツドクター、アスレティックトレーナーを養成するための講習や受講支援などを行うことにより、専門的見地からサポートやアドバイスを行う人材を確保し、安心してスポーツができる環境の整備を図る。
- 夢・実現 甲子園優勝プロジェクト事業（スポーツ振興課） 5,093
選手の育成・強化や指導者の育成の体制を強化し、県民に勇気や元気、感動や夢を与える甲子園優勝を目指す。
- 未来に伝えるふるさと文化財継承支援事業（文化財課） 2,899
民俗芸能保存団体等が行う後継者育成活動への支援や、文化財をテーマとした交流・体験事業を実施することにより、文化財への興味・関心を高め、保護・継承意識の醸成を図る。

- ⑧〇めざそう世界無形文化遺産！みやざきの神楽魅力発信事業（文化財課） 2,184千円
 県内に継承されている民俗芸能である神楽を映像等により記録保存し公開するとともに、ユネスコ無形文化遺産登録をめざした調査・研究を行い、みやざきの神楽の魅力を広く情報発信する。
- 〇交差する歴史と神話 みやざき発掘100年（文化財課） 12,906
 本県の歴史と神話の関わりやこれまでの発掘調査の経緯・成果を広く情報発信し、郷土への理解を深める。
- 〇西都原古墳群活用促進ゾーン整備事業（文化財課） 21,632
 特別史跡西都原古墳群において、第1古墳群を主たる対象域とする整備を進め、西都原古墳群全体の利活用の一層の促進に資する。
- ⑧〇重要古墳等保護活用推進事業（文化財課） 2,147
 県内に数多く所在する古墳の基礎調査をはじめ、重要性のある古墳等の調査研究を行い、国や県による新たな史跡指定など保護活用の推進を図る。
- 〇文化財保護対策費（文化財課） 15,510
 文化財保護意識の普及・啓発を図るとともに、国・県指定文化財等の一層の保存・活用を進める。
- 〇埋蔵文化財保護対策費（文化財課） 77,078
 埋蔵文化財の保護を図るため、東九州自動車道の建設をはじめとする各種開発事業に伴い必要となる遺跡の発掘調査を実施する。
- ⑧〇置県130年記念 埋蔵文化財資料活用推進事業（文化財課） 22,238
 埋蔵文化財センターが収蔵している発掘調査出土資料の整理作業を行い、適切な管理とその有効活用を図る。
- 〇博物館教育普及費（文化財課） 16,401
 宮崎の自然・歴史・民俗に関する多彩な情報を様々な角度から提供するため、特別展や各種の講座等を開催する。
- 〇考古博物館教育普及費（文化財課） 14,756
 考古学や西都原古墳群などへの理解を様々な角度から深めてもらうため、特別展や各種講座等を開催する。
- 〇西都原古墳群構造解明地中探査事業（文化財課） 3,597
 西都原古墳群周辺部の支群域を対象に地中探査を行い、古墳群の全体像を明らかにし、保存・管理・活用に資する。

○人権啓発資料作成事業（人権同和教育室） 3,635千円
小学生、中学生、高校生とその保護者が、人権について共に話し合うための資料を作成・配布し、啓発を図る。

㊦○支え合う仲間づくり「ピア・サポート活動」推進事業（人権同和教育室） 1,562
社会的自立を迎える高校生が抱える様々な問題を、生徒同士が支え合いながら解決できるよう、ピア・サポート活動に関する知識と技能を身に付けさせることにより、思いやりにあふれ支え合う学校風土の醸成を図る。

○人権教育推進態勢の充実（人権同和教育室） 1,100
人権教育担当職員等の研修を行い、職員の人権感覚の高揚及び人権教育指導者の資質向上を図る。

9 公安委員会

○交番、駐在所庁舎新築事業（警察本部会計課） 36,612千円
 県民が気軽に立ち寄ることのできる「地域安全センター」としての交番、駐在所を整備し、地域に密着した地域警察活動を行う。

⑨○災害対策燃料備蓄事業（警察本部会計課） 5,764
 大規模災害による甚大な被害によりライフラインが途絶した場合であっても、警察車両の運用に必要な燃料を独自に確保し、被災者の救助や避難誘導等の警察活動を迅速・的確に推進する。

○警察業務電算化推進事業（情報管理課） 389,589
 高度情報化社会の中で、犯罪や各種警察事象に対応するため、情報技術（IT）を活用した各種警察業務の電算化を推進する。

○犯罪被害者援助団体への業務委託事業（警務課） 7,200
 公益社団法人みやざき被害者支援センターに対して、広報啓発活動及びカウンセリング等の一部の業務を委託することにより、被害者等のニーズに対応したきめ細かな施策を実施する。

○犯罪被害者支援推進事業（警務課） 3,469
 犯罪被害者等に対して、犯罪による被害を回復し、又は精神的な被害を軽減するための各種施策を実施する。

○健康管理支援システム整備事業（厚生課） 3,486
 警察職員のメンタルヘルスを含む健康の維持向上を図るため、職員個々の健康診断結果等に関する情報を総合的に管理し、組織的に健康管理対策を実施することで、職員の病気の早期発見、未然防止及び復帰支援等を行う。

○地域の安全を守る街頭活動強化事業（生活安全企画課・地域課・少年課） 138,520
 交番相談員を配置して交番勤務員のパトロール強化による街頭犯罪等の抑止検挙活動を推進するとともに、警察安全相談員の配置により相談体制を確保し、県民からの各種相談に的確に対応する。また、少年の非行防止及び子どもの安全を確保するため、スクールサポーターを配置する。

○犯罪・事故の起きにくい社会づくり事業（生活安全企画課・交通企画課） 114,500
 民間警備会社への委託により「地域・交通安全パトロール隊」を県内4地区に配置し、金融機関（ATM）、駐輪場等を幅広くパトロールするとともに、自転車の安全利用等の交通ルール遵守促進活動を行い犯罪・事故の発生を未然に防止する。

- 警察無線システム高度化整備事業（地域課） 31,264千円
GPS機能やデータ通信機能を付加した無線機が全国配備されたことにより、新型無線機に対応した通信回線を確保するとともに、通信指令システムとの連携など高度化した警察情報通信を行うことにより、迅速・的確な初動警察体制を確立する。
- 地域警察官の街頭活動支援事業（地域課） 5,736
地域警察デジタル無線システムの高度化、公用自転車等の配備により、地域警察官によるパトロールや交通指導取締り等の街頭活動の強化を図る。
- ヘリコプターテレビ伝送システム整備事業（地域課） 34,424
ヘリコプターテレビ伝送システムを整備し、大規模災害発生時における被災状況等の情報収集、遭難者の捜索救助活動等に活用する。
- 警察航空隊運航体制強化事業（地域課） 8,878
警察航空隊操縦士を計画的に育成し、警察用航空機の運航に必要な人員体制を確保することで災害や事件事故の情報収集、遭難者の捜索救助活動に常時対応できる体制の確立を図る。
- 少年に手を差し伸べる立ち直り支援事業（少年課） 841
問題を抱えた少年に対し警察が積極的に手を差し伸べ、社会奉仕活動や農作業体験など立ち直りを支援するための活動を行い、少年が再び非行に走ることを防止するとともに、少年を見守る社会気運を醸成する。
- 少年サポートセンター運営事業（少年課） 1,305
少年非行の防止活動及び少年の犯罪被害からの保護活動を行うとともに、犯罪被害による精神的ダメージからの立ち直り支援を実施する。
- ㊤○サイバー犯罪等捜査強化事業（生活環境課） 6,621
サイバー犯罪捜査を的確に行うための捜査員の研修や装備資機材の整備を行い、迅速かつ効果的なサイバー犯罪捜査を行うとともに、不正アクセス発生時の援助措置や広報啓発活動を推進することで、県民のサイバー犯罪被害防止を図る。
- 捜査情報統合管理システム整備事業（刑事企画課） 20,924
捜査事務処理の大幅な時間短縮を可能とし、事件捜査情報をリアルタイムで警察本部と警察署間で共有できる捜査情報統合管理システムを整備・運用する。
- 総合指揮室資機材整備事業（捜査第一課） 5,037
人質立てこもり事件や誘拐などの特殊事件、被疑者追跡中の重要事件、災害警備、警衛警護等の際に指揮本部を設置する総合指揮室の資機材を整備する。

- 特殊事件対応装備資機材整備事業（捜査第一課） 9,973千円
けん銃使用の人質立てこもり事件等の発生時に特殊事件対応専門捜査員等が使用する防弾盾等の装備資機材を整備する。
- ㊦○死因及び身元究明事業（捜査第一課） 20,049
警察の検視業務において犯罪性を見逃さないため、死因究明に必要な検視、解剖、それに伴う検査等について装備資機材の整備を図る。
- 組織犯罪対策情報管理システムの構築事業（組織犯罪対策課） 18,490
広域・複雑化する組織犯罪に迅速・的確に対応するため、暴力団、薬物、銃器事犯等の情報を一元管理して、組織犯罪捜査の強化を図る。
- ㊦○地域住民等による暴力団排除活動支援事業（組織犯罪対策課） 4,000
住民の委託を受けた暴力追放運動推進センターが、暴力団事務所使用差止請求にかかる裁判上の権利を行使することで、地域住民による暴力団事務所の撤去運動を支援し暴力団排除の取組を推進する。
- プロファイリング推進事業（科学捜査研究所） 3,012
凶悪犯罪や連続性の高い犯罪について、犯人に関する情報を推定し捜査支援を行うためのシステムを活用し、事件の早期検挙を図る。
- 交通安全指導員委託事業（交通企画課） 148,269
主に交通弱者である子ども・高齢者に対する交通安全教育及び街頭における指導を行う交通安全指導員を配置し、交通事故の防止を図る。
- 高齢歩行者等を交通事故から守るための交通安全教育事業（交通企画課） 3,584
高齢歩行者教育システムを活用した交通安全教育を実施し、交通事故の防止を図る。
- ㊦○交通安全教育事業（交通企画課） 11,389
民間業者に委託して交通安全教育隊員を配置し、交通安全教育車両や資機材を活用した交通安全教育を実施する。
- 暴走族壊滅作戦推進事業（交通指導課） 7,467
平穏な生活を脅かす暴走族の壊滅を図るため、取締り用装備資機材を整備する。
- 交通安全施設整備事業（交通規制課） 1,187,959
交通の実態に即した総合的な交通規制の推進及び交通安全施設等の計画的な整備を行う。

- コンクリート製信号機柱の鋼管柱化（交通規制課） 58,962千円
コンクリート製信号機柱を調査し、腐食等の異常が認められるものや老朽化したものを鋼管柱に更新することにより、倒壊事故の防止を図る。

- 運転免許試験車両計画的整備事業（運転免許課） 10,524
老朽化した運転免許試験車両の計画的な購入整備を行い、適正な運転免許試験を実施する。

- ⑨○東九州道延伸に伴う警察活動強化事業（高速道路交通警察隊） 16,575
東九州自動車道の延伸に伴い、従来の高速道路交通警察隊施設2箇所を4箇所に増やし、関連装備を整備する。

- 災害警備対策の充実強化事業（警備第二課） 7,612
台風や地震などの自然現象に伴う大規模災害に対応するため、気象情報をリアルタイムに入手し、災害予測等に活用する。

- 災害対策装備資機材整備事業（警備第二課） 25,526
災害発生時における被災者の救出・救助活動に必要な装備資機材や備蓄食糧の整備を図る。

- 広域緊急援助隊等合同訓練（警備第二課） 3,700
大規模な自然災害の発生を想定し、広域かつ迅速な災害警備活動ができるよう、九州各県警察の広域緊急援助隊や自衛隊、消防、海上保安庁等が参加する大規模な訓練を実施し、部隊間の連携強化、救助等の技術向上を図る。

10 企業局

○企業局新エネルギー導入事業 95,757千円
 本県の地域特性を活かした環境にやさしい新エネルギーの有効活用を図るため、小水力発電等の導入に取り組む。

・小水力発電導入可能性調査

治水ダムなど小水力発電の導入可能性のある地点について調査するとともに、市町村等の導入に向けた調査等の支援を行う。

㊦・小水力発電設備の設置

綾北ダムの維持放流水を利用したマイクロ水力発電設備（25kW）の設置工事に着手するとともに、治水ダムでは初めてとなる日南ダムにおける小水力発電の導入に向けて水利権を取得する。

㊦・市町村連携マイクロ水力発電実証試験事業

市町村と共同で農業用水路等を利用したマイクロ水力発電設備をモデル的に整備・運営することにより、マイクロ水力発電の運用データを取得し、今後の市町村支援に活用する。

㊦・太陽光発電設備の設置

北部管理事務所及び綾第二発電所に新たに太陽光発電設備（20kW、50kW）を設置する。

○水力発電所等施設の整備 1,403,021
 電力の安定供給に資するため、水力発電所等施設の計画的な維持補修、整備を行う。

㊦○新総合監視制御システム整備事業 413,972
 企業局すべての発電所と工業用水道施設を集中監視制御している総合監視制御システムが老朽化したことに伴い、システムの更新を行い、機能の強化及び業務の効率化を図る。

○情報通信ネットワーク整備事業 13,498
 災害に強く、信頼性が高い情報通信ネットワークを構築するため、企業局庁舎と発電所間に光通信等を導入し通信回線の二重化を行う。

○緑のダム造成事業 105,812
 発電事業に関係するダム上流域の未植栽地等を水源かん養機能の高い森林として整備し、安定的な電力の供給等に資するため、未植栽地等を取得し、針広混交林の造成、育林を実施する。
 （平成18年度～平成78年度）

㊦○企業局施設見学受入事業 1,480
 企業局の事業運営に関し広く県民への周知を図るとともに、環境に配慮した取組や再生可能エネルギーへの取組を積極的にPRするため、発電所や工業用水道施設において地元小学生等の見学受入を行う。また、新たに総合監視制御施設においても小学生を対象に見学受入を行う。

②〇一ツ瀬川県民ゴルフ場の利用促進 23,000千円
ロンブルの増設や排水設備等の改良を行い、利用環境を向上させることによりゴルフ場の利用促進を図る。

〇企業局未来創造貸付金 600,000
知事部局が実施する森林整備や環境対策など、企業局の業務に関係の深い事業の財源として一般会計に低利で貸し付けることにより、県財政に寄与する。
(平成22年度～平成25年度、総額24億円)

11 病院局

- 一般会計からの繰入金 5,396,124千円
 全県レベルあるいは地域の中核病院として、県民に信頼される医療を安定的・持続的に提供するため、政策医療・不採算医療等に係る経費について、一般会計からの繰入金として県立病院事業会計に受け入れる。
- ㊦○後期研修医研修資金貸与事業 18,000
 宮崎大学医学部の講座に在籍する後期臨床研修医に対し、同大学での研修期間中、研修資金を貸与し、研修修了後に県立日南病院又は県立延岡病院に一定期間勤務した場合には返還免除の措置を講じることにより、県南・県北の地域医療の中核を担う両病院に必要な医師の確保を図りもって県南・県北地域の医療体制の充実に寄与する。
- ㊦○高度医療専門人材育成事業 22,507
 医師とともにチーム医療を担う看護師、薬剤師等の医療スタッフについて、認定看護師をはじめとするそれぞれの専門分野での高度な専門資格の取得を促進することにより、県立病院の提供する医療の質の一層の向上を図る。
- 医師・看護師等確保対策 394,109
 医師・看護師等の確保を図るため、病児等保育実施事業（宮崎病院・延岡病院）、研修医確保事業及び看護師確保事業等を継続実施する。
- がん対策の充実 962,000
 地域医療再生基金を活用し、リニアック（放射線治療装置）や腔内照射治療装置など高度医療器械の整備を行い、がん診療連携拠点病院としての機能を強化する。
- 電子カルテシステム更新 1,029,151
 診療機能の強化を図るため、現行の電子カルテシステムを更新する。